令　和　２　年　度

今治市特別会計予算書及び予算に関する説明書

目　　次

特　別　会　計

用地取得特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1頁
墓園事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
船舶交通特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　53
港湾事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　71
鉱泉供給事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　95
小規模下水道特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　111
駐車場特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　139
国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・　153
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・　185
介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　203

令和２年度

今治市用地取得特別会計

議会第２回議案第14号

令和２年度今治市用地取得特別会計予算

令和２年度今治市の用地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２３４，８００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第　1　表　歳入歳出予算　　歳　入

(単位　千円)

款	項	金　額
1 繰　入　金		234,800
	1 他会計繰入金	234,800
歳　入　合　計		234,800

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 公　債　費		234,800
	1 公　債　費	234,800
歳　出　合　計		234,800

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　繰　入　金	234,800	273,300	△38,500
歳　入　合　計	234,800	273,300	△38,500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 公　債　費	234,800	273,300	△38,500
歳　出　合　計	234,800	273,300	△38,500

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	0	234,800
0	0	0	0	234,800

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 入 金	234,800	273,300	△38,500
1 他会計繰入金	234,800	273,300	△38,500
1 一般会計繰入金	234,800	273,300	△38,500
歳 入 合 計	234,800	273,300	△38,500

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 一般会計繰入金	234,800	一般会計繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公 債 費	234,800	273,300	△38,500	0	234,800
1 公 債 費	234,800	273,300	△38,500	0	234,800
1 元 金	233,942	271,047	△37,105	0	233,942
2 利 子	858	2,253	△1,395	0	858
歳 出 合 計	234,800	273,300	△38,500	0	234,800

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	233,942	長期債元金	新都市用地先行取得事業債元金 233,942
22 償還金利子及び割引料	858	長期債利子	新都市用地先行取得事業債利子 858

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
新都市用地先行取得事業債	525,349	233,942	-	233,942	-
合計	525,349	233,942	-	233,942	-

令和２年度

今治市墓園事業特別会計

議会第２回議案第15号

令和２年度今治市墓園事業特別会計予算

令和２年度今治市の墓園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４９，１００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		23,803
	1 使 用 料	20,000
	2 手 数 料	3,803
2 財産収入		70
	1 財産運用収入	70
3 繰 入 金		24,011
	1 他会計繰入金	13,601
	2 基金繰入金	10,410
4 繰 越 金		1,206
	1 繰 越 金	1,206
5 諸 収 入		10
	1 預金利子	10
歳 入 合 計		49,100

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 墓園管理費		25,354
	1 墓園管理費	25,354
2 墓園建設費		300
	1 墓園建設費	300
3 公　債　費		23,346
	1 公　債　費	23,346
4 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　出　合　計		49,100

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	23,803	28,563	△4,760
2　財産収入	70	80	△10
3　繰　入　金	24,011	23,896	115
4　繰　越　金	1,206	1,651	△445
5　諸　収　入	10	10	0
歳　入　合　計	49,100	54,200	△5,100

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 墓園管理費	25,354	26,067	△713
2 墓園建設費	300	300	0
3 公　債　費	23,346	27,733	△4,387
4 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	49,100	54,200	△5,100

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	70	25,284
0	0	0	0	300
0	0	0	0	23,346
0	0	0	0	100
0	0	0	70	49,030

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	23,803	28,563	△4,760
1 使 用 料	20,000	24,000	△4,000
1 墓園墓地使用料	20,000	24,000	△4,000
2 手 数 料	3,803	4,563	△760
1 墓園管理手数料	3,803	4,563	△760
2 財産収入	70	80	△10
1 財産運用収入	70	80	△10
1 利子及び配当金	70	80	△10
3 繰 入 金	24,011	23,896	115
1 他会計繰入金	13,601	13,542	59
1 一般会計繰入金	13,601	13,542	59
2 基金繰入金	10,410	10,354	56
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,410	10,354	56
4 繰 越 金	1,206	1,651	△445
1 繰 越 金	1,206	1,651	△445
1 繰 越 金	1,206	1,651	△445
5 諸 収 入	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
1 預金利子	10	10	0
歳 入 合 計	49,100	54,200	△5,100

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 墓　　地	20,000	大谷墓園墓地使用料
1 墓園管理	3,803	大谷墓園墓地管理手数料　3,800 墓所使用許可書等再交付手数料　3
1 利　　子	70	大谷墓園墓地管理基金預金利子
1 一般会計繰入金	13,601	一般会計繰入金
1 大谷墓園墓地管理基金繰入金	10,410	大谷墓園墓地管理基金繰入金
1 繰　越　金	1,206	繰　越　金
1 預金利子	10	預金利子

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 墓園管理費	25,354	26,067	△713	70	25,284
1 墓園管理費	25,354	26,067	△713	70	25,284
1 墓園管理費	25,354	26,067	△713	70 (内訳) 財産収入 70	25,284
2 墓園建設費	300	300	0	0	300
1 墓園建設費	300	300	0	0	300
1 墓園建設費	300	300	0	0	300
3 公 債 費	23,346	27,733	△4,387	0	23,346
1 公 債 費	23,346	27,733	△4,387	0	23,346
1 元 金	23,100	27,200	△4,100	0	23,100

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	1,872	パートタイム会計年度任用職員給（1人）		大谷墓園墓地管理費
3 職員手当等	563	通勤手当	51	25,354
		時間外勤務手当	200	
		一般職期末手当	312	
4 共済費	346	社会保険料		
10 需用費	2,896	消耗品費	300	
		燃料費	250	
		印刷製本費	50	
		光熱水費	996	
		備品修繕料	100	
		維持修繕料	1,200	
11 役務費	961	手数料	920	
		火災保険料	1	
		自動車損害保険料	40	
12 委託料	13,488	管理運営委託料	9,725	
		浄化槽維持管理委託料	45	
		樹木等管理委託料	9,680	
		その他委託料	3,763	
		墳墓造作等検査委託料	1,601	
		墓園墓地清掃等委託料	820	
		交通誘導警備委託料	1,342	
13 使用料及び賃借料	25	会場賃借料		
15 原材料費	50	維持補修用原材料		
22 償還金利子及び割引料	1,280	墓所使用料還付金（過年度分）		
24 積立金	3,873	大谷墓園墓地管理基金積立金		
3 職員手当等	100	時間外勤務手当		第2次大谷墓園整備事業費
8 旅費	50	普通旅費		300
10 需用費	150	消耗品費	100	
		印刷製本費	50	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　利　　子	246	533	△287	0	246
4　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	49,100	54,200	△5,100	70	49,030

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
22 償還金利子及び割引料	23,100	長期債元金（繰上償還分）	墓園債元金 23,100
22 償還金利子及び割引料	246	長期債利子 162 一時借入金利子 84	墓園債利子 162 一時借入金利子 84

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	1,872	663	2,535	346	2,881	
前年度	－	－	－	400	400	－	400	
比較	1	－	1,872	263	2,135	346	2,481	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	－	－	－	51	－	300	－
	前年度	－	－	－	－	－	400	－
	比較	－	－	－	51	－	△ 100	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	312	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－	－	－
	比較	－	－	312	－	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	－	－	－	300	300	－	300	
前年度	－	－	－	400	400	－	400	
比較	－	－	－	△ 100	△ 100	－	△ 100	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	－	－	－	－	－	300	－
	前年度	－	－	－	－	－	400	－
	比較	－	－	－	－	－	△ 100	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－	－	－
	比較	－	－	－	－	－	－	－

イ　会計年度任用職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	1,872	363	2,235	346	2,581	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比較	1	-	1,872	363	2,235	346	2,581	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	51	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	51	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	312	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	312	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	-	職員構成の変動等に伴う増減分　-	
職員手当	△ 100	制度改正に伴う増減分	-	給与改定に伴う増減分　-	
		昇給に伴う増加分	-	昇給に伴う増加分　-	
		その他の増減分	△ 100	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 100 時間外勤務手当　△ 100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
墓園債	63,900	36,700	-	23,100	13,600
合計	63,900	36,700	-	23,100	13,600

令和２年度

今治市船舶交通特別会計

議会第２回議案第16号

令和２年度今治市船舶交通特別会計予算

令和２年度今治市の船舶交通特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２５４，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１５，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		83,303
	1 使 用 料	83,303
2 国庫支出金		52,632
	1 国庫補助金	52,632
3 県支出金		42,835
	1 県補助金	42,835
4 繰 入 金		71,286
	1 他会計繰入金	71,286
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		4,543
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,629
	3 雑 入	2,913
歳 入 合 計		254,600

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		12,360
	1 総務管理費	12,360
2 渡船運航費		241,735
	1 渡船運航費	241,735
3 公　債　費		5
	1 公　債　費	5
4 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		254,600

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	83,303	81,383	1,920
2　国庫支出金	52,632	44,746	7,886
3　県支出金	42,835	42,593	242
4　繰　入　金	71,286	84,728	△13,442
5　繰　越　金	1	1	0
6　諸　収　入	4,543	4,449	94
歳　入　合　計	254,600	257,900	△3,300

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	12,360	13,912	△1,552
2 渡船運航費	241,735	243,483	△1,748
3 公　債　費	5	5	0
4 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	254,600	257,900	△3,300

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	2,912	9,448
52,632	42,835	0	1,630	144,638
0	0	0	0	5
0	0	0	0	500
52,632	42,835	0	4,542	154,591

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	83,303	81,383	1,920
1 使 用 料	83,303	81,383	1,920
1 渡船使用料	83,303	81,383	1,920
2 国庫支出金	52,632	44,746	7,886
1 国庫補助金	52,632	44,746	7,886
1 渡船運航費国庫補助金	52,632	44,746	7,886
3 県支出金	42,835	42,593	242
1 県補助金	42,835	42,593	242
1 渡船運航費県補助金	42,835	42,593	242
4 繰 入 金	71,286	84,728	△13,442
1 他会計繰入金	71,286	84,728	△13,442
1 一般会計繰入金	71,286	84,728	△13,442
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	4,543	4,449	94
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 受託事業収入	1,629	1,572	57
1 渡船運航費受託事業収入	1,629	1,572	57
3 雑 入	2,913	2,876	37
1 雑 入	2,913	2,876	37
歳 入 合 計	254,600	257,900	△3,300

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 渡　　船	83,303	旅客運賃　43,600 荷物運賃　5,800 自動車航送運賃　33,700 渡船目的外使用料　203
1 渡船運航費	52,632	渡船運航費（1／2）
1 渡船運航費	42,835	渡船運航費（1／2）
1 一般会計繰入金	71,286	一般会計繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子
1 渡船運航費	1,629	補完運送受託事業収入
1 一般管理費	2,912	地球温暖化対策税業務手数料　35 郵便取扱料　1,750 宅配取扱料　1,126 切符払戻し手数料　1
2 渡船運航費	1	船体損害保険金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	12,360	13,912	△1,552	2,912	9,448
1　総務管理費	12,360	13,912	△1,552	2,912	9,448
1　一般管理費	12,360	13,912	△1,552	2,912	9,448
				(内訳) 諸収入 2,912	
2　渡船運航費	241,735	243,483	△1,748	97,097	144,638
1　渡船運航費	241,735	243,483	△1,748	97,097	144,638
1　渡船運航費	241,735	243,483	△1,748	97,097	144,638
				(内訳) 国庫支出金 52,632 県支出金 42,835 諸収入 1,630	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	3,971	一般職給　1人		渡船管理費	
3 職員手当等	2,060	扶養手当	78		4,959
		時間外勤務手当	400	職員給与費	
		一般職期末手当	921		7,401
		勤勉手当	661		
4 共済費	1,370	一般職共済組合負担金			
8 旅費	94	普通旅費			
10 需用費	675	消耗品費	26		
		光熱水費	449		
		備品修繕料	200		
11 役務費	56	自動車損害保険料			
12 委託料	1,045	その他委託料			
		宅配委託料			
13 使用料及び賃借料	80	複写機使用料			
18 負担金補助及び交付金	300	負担金			
		海難審判賛助会	20		
		日本旅客船協会	122		
		船員災害防止協会	19		
		県旅客船協会	133		
		職員健康診断共済組合	6		
26 公課費	2,709	自動車重量税	21		
		消費税等	2,688		
2 給料	35,540	一般職給　2人	7,746	渡船運航費	
		フルタイム会計年度任用職員給　8人	27,794		225,070
3 職員手当等	18,331	扶養手当	534	職員給与費	
		通勤手当	24		16,665
		時間外勤務手当	8,400		
		宿日直手当	1,638		
		一般職期末手当	6,327		
		勤勉手当	1,288		
		児童手当	120		
4 共済費	10,297	一般職共済組合負担金	2,847		
		社会保険料	7,450		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　公　債　費	5	5	0	0	5
1　公　債　費	5	5	0	0	5
1　利　　子	5	5	0	0	5
4　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	254,600	257,900	△3,300	100,009	154,591

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
8 旅費	600	普通旅費		
10 需用費	99,593	消耗品費	2,000	
		燃料費	62,448	
		印刷製本費	700	
		備品修繕料	34,445	
11 役務費	6,280	通信運搬費	121	
		手数料	190	
		その他保険料	5,969	
12 委託料	30,225	その他委託料		
		陸上作業及び切符販売委託料	29,484	
		船員健康診断委託料	194	
		補完運送委託料	547	
13 使用料及び賃借料	40,689	船舶賃借料	8,514	
		テレビ受信料	44	
		港湾施設使用料	3,646	
		とびしま船舶使用料	28,485	
17 備品購入費	10	船舶用品		
18 負担金補助及び交付金	160	負担金	14	
		無線航行移動局電波利用費	2	
		職員健康診断共済組合	12	
		子ども・子育て拠出金	145	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
21 補償補填及び賠償金	10	損害賠償金		
22 償還金利子及び割引料	5	一時借入金利子		一時借入金利子 5

給　与　費　明　細　書

1　一般職

(1)　総　括

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	11	-	39,511	20,271	59,782	11,667	71,449	
前年度	4	-	15,822	12,286	28,108	6,199	34,307	
比較	7	-	23,689	7,985	31,674	5,468	37,142	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	612	-	-	24	-	8,800	1,638
	前年度	732	-	-	409	-	3,900	469
	比較	△ 120	-	-	△ 385	-	4,900	1,169
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	7,248	1,949	-	-	-
	前年度	-	372	3,807	2,597	-	-	-
	比較	-	△ 372	3,441	△ 648	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

(単位　人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	-	11,717	8,012	19,729	4,217	23,946	
前年度	4	-	15,822	12,286	28,108	6,199	34,307	
比較	△ 1	-	△ 4,105	△ 4,274	△ 8,379	△ 1,982	△ 10,361	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	612	-	-	24	-	2,300	328
	前年度	732	-	-	409	-	3,900	469
	比較	△ 120	-	-	△ 385	-	△ 1,600	△ 141
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,799	1,949	-	-	-
	前年度	-	372	3,807	2,597	-	-	-
	比較	-	△ 372	△ 1,008	△ 648	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	-	27,794	12,259	40,053	7,450	47,503	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比較	8	-	27,794	12,259	40,053	7,450	47,503	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	6,500	1,310
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	6,500	1,310
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	4,449	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	4,449	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 4,105	給与改定に伴う増減分	8			
		昇給に伴う増加分	206			
		その他の増減分	△ 4,319	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 4,319	
職員手当	△ 4,274	制度改正に伴う増減分	54	給与改定に伴う増減分	54	
				期末手当	2	
				勤勉手当	52	
		昇給に伴う増加分	82	昇給に伴う増加分	82	
				期末手当	47	
				勤勉手当	35	
		その他の増減分	△ 4,410	職員構成の変動等に伴う増減分	△ 4,410	
				扶養手当	△ 120	
				通勤手当	△ 385	
				時間外勤務手当	△ 1,600	
				宿日直手当	△ 141	
				管理職手当	△ 372	
				期末手当	△ 1,057	
				勤勉手当	△ 735	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和2年2月1日現在	平均給料月額	330,900	
	平均給与月額	337,400	
	平均年齢	46.07	
平成31年2月1日現在	平均給料月額	371,500	
	平均給与月額	444,565	
	平均年齢	52.02	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・%）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年2月1日現在	1級	－	－	1級			1級		
	2級	－	－	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級	－	－	4級			4級		
	5級	－	－	5級					
	6級	－	－						
	7級	－	－						
	8級	－	－						
	計	1	100.0						

平成３１年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	1	100	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区分	８級	７級	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・％）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		3	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		4	1	
	昇給に係る職員数 (B)		3	1	
	号給数別内訳	２号給	－	－	
		４号給	3	1	
		６号給	－	－	
		８号給	－	－	
	比率 (B)／(A)		75.0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
せきぜん渡船新旅客船建造事業	建造費のうち独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構持分153,000千円に今治市が取得する日までの経費及び利息相当額を加算した額	平成 年度 令和 年度 28 ～ 元	87,622

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
令和　年度令和　年度 2 ～ 3	限度額に同じ				全額

令和２年度

今治市簡易水道事業特別会計

議会第２回議案第17号

令和２年度今治市簡易水道事業特別会計予算

令和２年度今治市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８３，２００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		692
	1 分 担 金	33
	2 負 担 金	659
2 使用料及び手数料		7,028
	1 使 用 料	7,025
	2 手 数 料	3
3 繰 入 金		75,479
	1 他会計繰入金	75,479
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		83,200

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		40,015
	1 総務管理費	40,015
2 公　債　費		42,685
	1 公　債　費	42,685
3 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		83,200

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	692	669	23
2　使用料及び手数料	7,028	7,415	△387
3　繰　入　金	75,479	63,965	11,514
4　繰　越　金	1	1	0
○　国庫支出金	0	4,250	△4,250
○　諸　収　入	0	1,900	△1,900
○　市　　債	0	4,200	△4,200
歳　入　合　計	83,200	82,400	800

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	40,015	35,089	4,926
2 公　債　費	42,685	38,311	4,374
3 予　備　費	500	500	0
○ 建　設　費	0	8,500	△8,500
歳　出　合　計	83,200	82,400	800

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	695	39,320
0	0	0	0	42,685
0	0	0	0	500
0	0	0	0	0
0	0	0	695	82,505

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	692	669	23
1 分 担 金	33	33	0
1 簡易水道事業加入分担金	33	33	0
2 負 担 金	659	636	23
1 簡易水道事業受益者負担金	200	200	0
2 簡易水道施設管理費負担金	459	436	23
2 使用料及び手数料	7,028	7,415	△387
1 使 用 料	7,025	7,409	△384
1 簡易水道使用料	7,025	7,409	△384
2 手 数 料	3	6	△3
1 簡易水道手数料	3	6	△3
3 繰 入 金	75,479	63,965	11,514
1 他会計繰入金	75,479	63,965	11,514
1 一般会計繰入金	75,479	63,965	11,514
4 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
○ 国庫支出金	0	4,250	△4,250
○ 国庫補助金	0	4,250	△4,250
○ 簡易水道建設費国庫補助金	0	4,250	△4,250
○ 諸 収 入	0	1,900	△1,900
○ 雑 入	0	1,900	△1,900
○ 雑 入	0	1,900	△1,900
○ 市 債	0	4,200	△4,200
○ 市 債	0	4,200	△4,200
○ 簡易水道建設債	0	4,200	△4,200
歳 入 合 計	83,200	82,400	800

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 簡易水道事業加入分担金	33	簡易水道事業加入分担金
1 簡易水道事業工事負担金	200	簡易水道事業工事負担金
1 簡易水道施設管理費	459	下水道使用料徴収事務負担金
1 簡易水道	7,024	簡易水道使用料
2 簡易水道施設管理費	1	電柱占用料
1 簡易水道	3	督促手数料　1 設計審査手数料　1 しゅん工検査手数料　1
1 一般会計繰入金	75,479	一般会計繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	40,015	35,089	4,926	695	39,320
1　総務管理費	40,015	35,089	4,926	695	39,320
1　一般管理費	10,239	8,276	1,963	0	10,239
2　簡易水道施設管理費	29,776	26,813	2,963	695 (内訳) 分担金 33 負担金 659 手数料 3	29,081

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	3,971	一般職給　1人		職員給与費
3 職員手当等	2,560	扶養手当	198	8,289
		住居手当	324	一般管理費
		特殊勤務手当	10	1,950
		時間外勤務手当	300	
		一般職期末手当	947	
		勤勉手当	661	
		児童手当	120	
4 共済費	1,758	一般職共済組合負担金		
26 公課費	1,950	消費税等		
8 旅費	18	普通旅費		関前地区簡易水道施設管理費
10 需用費	8,631	消耗品費	1,500	29,776
		燃料費	150	
		光熱水費	2,100	
		備品修繕料	81	
		維持修繕料	4,800	
11 役務費	8,356	通信運搬費	2,260	
		手数料	6,073	
		その他保険料	23	
12 委託料	4,094	保守点検委託料	2,442	
		海水淡水化施設保守点検委託料		
		その他委託料	1,652	
		量水器取替委託料	241	
		給水栓毎日検査委託料	187	
		清掃等委託料	344	
		簡易水道事業固定資産情報移行業務委託料	880	
13 使用料及び賃借料	6,609	用地賃借料	9	
		用水使用料	6,600	
14 工事請負費	1,200	水道管布設工事	1,000	
		給水切替工事	200	
15 原材料費	200	維持補修用原材料		
18 負担金補助及び交付金	648	負担金		
		料金徴収事務費（水道事業会計）	628	
		諸会出席	14	
		県水道協会	6	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　公　債　費	42,685	38,311	4,374	0	42,685
1　公　債　費	42,685	38,311	4,374	0	42,685
1　元　　金	38,224	33,228	4,996	0	38,224
2　利　　子	4,461	5,083	△622	0	4,461
3　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
○　建　設　費	0	8,500	△8,500	0	0
○　簡易水道施設建設費	0	8,500	△8,500	0	0
○　簡易水道施設建設費	0	8,500	△8,500	0	0
歳　出　合　計	83,200	82,400	800	695	82,505

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
22 償還金利子及び割引料	20	過誤納還付金（過年度分）	
22 償還金利子及び割引料	38,224	長期債元金	長期債元金 38,224
22 償還金利子及び割引料	4,461	長期債利子 4,411 一時借入金利子 50	長期債利子 4,411 一時借入金利子 50

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	3,971	2,440	6,411	1,758	8,169	
前年度	1	－	3,939	2,509	6,448	1,708	8,156	
比較	0	－	32	△ 69	△ 37	50	13	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	198	－	324	－	10	300	－
	前年度	198	－	324	－	10	400	－
	比較	0	－	0	－	0	△ 100	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	947	661	－	－	－
	前年度	－	－	939	638	－	－	－
	比較	－	－	8	23	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	－	3,971	2,440	6,411	1,758	8,169	
前年度	1	－	3,939	2,509	6,448	1,708	8,156	
比較	0	－	32	△ 69	△ 37	50	13	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	198	－	324	－	10	300	－
	前年度	198	－	324	－	10	400	－
	比較	0	－	0	－	0	△ 100	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	947	661	－	－	－
	前年度	－	－	939	638	－	－	－
	比較	－	－	8	23	－	－	－

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	32	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	32		
		その他の増減分	-	職員構成の変動等に伴う増減分　-	
職員手当	△ 69	制度改正に伴う増減分	17	給与改定に伴う増減分　17 勤勉手当　17	
		昇給に伴う増加分	14	昇給に伴う増加分　14 期末手当　8 勤勉手当　6	
		その他の増減分	△ 100	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 100 時間外勤務手当　△ 100	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和２年２月１日現在	平均給料月額	330,900	
	平均給与月額	374,400	
	平均年齢	47.03	
平成３１年２月１日現在	平均給料月額	328,200	
	平均給与月額	371,700	
	平均年齢	46.03	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和２年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	1	100.0	３級			３級		
	４級	－	－	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	1	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級		
	4 級		-	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・%）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	1	1	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	1	1	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
簡易水道事業債	621,560	592,532	-	38,224	554,308
合計	621,560	592,532	-	38,224	554,308

令和２年度

今治市港湾事業特別会計

議会第２回議案第18号

令和２年度今治市港湾事業特別会計予算

令和２年度今治市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３３６，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		148,796
	1 使 用 料	148,794
	2 手 数 料	2
2 財産収入		3,955
	1 財産運用収入	3,955
3 繰 入 金		133,656
	1 他会計繰入金	133,656
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		692
	1 預金利子	1
	2 受託事務収入	687
	3 雑 入	4
6 市 債		48,900
	1 市 債	48,900
歳 入 合 計		336,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		235,703
	1 総務管理費	235,703
2 公　債　費		99,797
	1 公　債　費	99,797
3 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		336,000

第2表 地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
荷役機械整備事業	34,100	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　令和2年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
上屋倉庫整備事業	14,800			
合計	48,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	148,796	154,282	△5,486
2　財産収入	3,955	4,073	△118
3　繰　入　金	133,656	112,500	21,156
4　繰　越　金	1	1	0
5　諸　収　入	692	3,644	△2,952
6　市　　債	48,900	26,500	22,400
歳　入　合　計	336,000	301,000	35,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	235,703	210,293	25,410
2 公　債　費	99,797	90,207	9,590
3 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	336,000	301,000	35,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	48,900	742	186,061
0	0	0	0	99,797
0	0	0	0	500
0	0	48,900	742	286,358

2 歳 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 使用料及び手数料	148,796	154,282	△5,486
1 使用料	148,794	154,280	△5,486
1 ふ頭使用料	88,640	72,592	16,048
2 港務所使用料	154	195	△41
3 荷役機械使用料	60,000	66,810	△6,810
○ 蔵敷ふ頭事務所使用料	0	1	△1
○ 上屋倉庫使用料	0	13,010	△13,010
○ 貯木場使用料	0	1,672	△1,672
2 手数料	2	2	0
1 ふ頭手数料	2	1	1
○ 貯木場手数料	0	1	△1
2 財産収入	3,955	4,073	△118
1 財産運用収入	3,955	4,073	△118
1 財産貸付収入	3,904	4,022	△118
2 利子及び配当金	51	51	0
3 繰入金	133,656	112,500	21,156
1 他会計繰入金	133,656	112,500	21,156
1 一般会計繰入金	133,656	112,500	21,156
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	692	3,644	△2,952
1 預金利子	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1 ふ　頭	73,816	荷さばき地使用料	49,200
		フェリー駐車場使用料	832
		野積場使用料	14,000
		危険物置場使用料	2,879
		船舶給水料	1,100
		冷凍コンセント使用料	1
		荷さばき地目的外使用料	155
		野積場目的外使用料	5,648
		会議室使用料	1
2 上　屋	13,149	蔵敷上屋使用料	12,179
		蔵本上屋使用料	365
		船ヶ浦上屋使用料	605
3 貯木場	1,675	貯木場使用料	394
		貯木場目的外使用料	1,281
1 港務所	154	事務室使用料	
1 荷役機械	60,000	荷役機械使用料	
1 ふ頭管理	1	ふ頭使用料督促手数料	
2 貯木場管理	1	貯木場使用料督促手数料	
1 土　地	3,904	蔵敷ふ頭事務所敷地貸地料	363
		天保山町六丁目土地貸地料	1,608
		富田新港一丁目土地貸地料	1,933
1 利　子	51	港湾整備振興基金預金利子	
1 一般会計繰入金	133,656	一般会計繰入金	
1 繰越金	1	繰越金	

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　預金利子	1	1	0
2　受託事務収入	687	639	48
1　港湾管理受託事務収入	687	639	48
3　雑　入	4	3,004	△3,000
1　雑　入	4	3,004	△3,000
6　市　債	48,900	26,500	22,400
1　市　債	48,900	26,500	22,400
1　港湾管理債	48,900	26,500	22,400
歳入合計	336,000	301,000	35,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 預金利子	1	預金利子
1 港務所管理費	687	港務所管理受託事務収入
1 港務所管理費	4	コインロッカー利用料　2 委託公衆電話度数料　1 職員検診負担金　1
1 上屋倉庫管理債	14,800	上屋倉庫管理債
2 荷役機械管理債	34,100	荷役機械管理債

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	235,703	210,293	25,410	49,642	186,061
1 総務管理費	235,703	210,293	25,410	49,642	186,061
1 港湾管理費	14,712	7,822	6,890	0	14,712
2 ふ頭管理費	60,399	46,982	13,417	14,800	45,599
				(内訳)	
				地方債	
				14,800	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	4,298	一般職給　1人		職員給与費	
3 職員手当等	2,276	扶養手当	240		8,206
		通勤手当	51	港湾管理費	
		一般職期末手当	1,030		6,506
		勤勉手当	715		
		児童手当	240		
4 共済費	1,632	一般職共済組合負担金			
18 負担金補助及び交付金	6	負担金			
		職員健康診断共済組合			
26 公課費	6,500	消費税等			
1 報酬	3,907	パートタイム会計年度任用職員給（2人）		職員給与費	
2 給料	7,014	一般職給　2人			11,962
3 職員手当等	3,439	扶養手当	378	ふ頭管理費	
		通勤手当	75		32,008
		一般職期末手当	2,055	上屋倉庫管理費	
		勤勉手当	931		16,219
4 共済費	2,917	一般職共済組合負担金	2,142	貯木場管理費	
		社会保険料	775		210
8 旅費	51	費用弁償			
10 需用費	8,595	消耗品費	515		
		燃料費	210		
		光熱水費	3,660		
		備品修繕料	210		
		維持修繕料	4,000		
11 役務費	964	通信運搬費	400		
		手数料	503		
		火災保険料	61		
12 委託料	18,429	保守点検委託料	113		
		消防設備保守点検委託料			
		その他委託料	18,316		
		廃棄物処理委託料	100		
		監視等委託料	16,600		
		ごみ収集委託料	261		
		職員健康診断委託料	47		
		清掃委託料	1,305		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　港務所管理費	9,118	10,925	△1,807	691 (内訳) 諸収入 691	8,427
4　荷役機械管理費	151,423	116,253	35,170	34,100 (内訳) 地方債 34,100	117,323

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
13 使用料及び賃借料	270	複写機使用料	170	
		テレビ受信料	30	
		用地賃借料	70	
14 工事請負費	14,800	天保山倉庫舗装工事		
18 負担金補助及び交付金	13	負担金	12	
		職員健康診断共済組合		
		石綿健康被害一般拠出金	1	
2 給料	1,434	パートタイム会計年度任用職員給（1人）		港務所管理費 9,118
3 職員手当等	290	通勤手当	51	
		一般職期末手当	239	
4 共済費	288	社会保険料		
10 需用費	3,375	消耗品費	170	
		燃料費	5	
		光熱水費	2,700	
		備品修繕料	50	
		維持修繕料	450	
11 役務費	255	通信運搬費	149	
		手数料	86	
		火災保険料	20	
12 委託料	3,446	管理運営委託料	47	
		浄化槽維持管理委託料		
		保守点検委託料	86	
		消防設備保守点検委託料		
		その他委託料	3,313	
		監視等委託料	2,992	
		清掃等委託料	321	
13 使用料及び賃借料	30	テレビ受信料		
10 需用費	88,300	消耗品費	12,100	荷役機械管理費 151,423
		燃料費	13,500	
		光熱水費	7,200	
		備品修繕料	21,000	
		維持修繕料	34,500	
11 役務費	1,047	手数料	600	
		火災保険料	204	
		自動車損害保険料	98	
		その他保険料	145	
12 委託料	27,976	保守点検委託料	24,776	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5　整備振興基金費	51	51	0	51 (内訳) 財産収入 51	0
○　蔵敷ふ頭事務所管理費	0	2,122	△2,122	0	0
○　上屋倉庫管理費	0	25,928	△25,928	0	0
○　貯木場管理費	0	210	△210	0	0
2　公　債　費	99,797	90,207	9,590	0	99,797
1　公　債　費	99,797	90,207	9,590	0	99,797
1　元　　金	94,561	83,399	11,162	0	94,561
2　利　　子	5,236	6,808	△1,572	0	5,236
3　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
1　予　備　費	500	500	0	0	500
歳　出　合　計	336,000	301,000	35,000	49,642	286,358

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		電気設備保安委託料 971 荷役機械保守点検委託料 23,805 その他委託料 3,200 コンテナクレーン付帯設備検討業務委託料	
14 工事請負費	34,100	富田高圧電源更新工事	
24 積立金	51	港湾整備振興基金積立金	港湾整備振興基金費 51
22 償還金利子及び割引料	94,561	長期債元金	準公営企業会計債元金 94,561
22 償還金利子及び割引料	5,236	長期債利子 4,836 一時借入金利子 400	準公営企業会計債利子 4,836 一時借入金利子 400

給　与　費　明　細　書

1　特別職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	3	6,788	－	－	6,788	－	6,788	
	計	3	6,788	－	－	6,788	－	6,788	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	△ 3	△ 6,788	－	－	△ 6,788	－	△ 6,788	
	計	△ 3	△ 6,788	－	－	△ 6,788	－	△ 6,788	

2　一般職

（1）　総括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	3,907	12,746	5,765	22,418	4,837	27,255	
前年度	2	－	8,419	4,303	12,722	3,002	15,724	
比較	4	3,907	4,327	1,462	9,696	1,835	11,531	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	618	－	－	177	－	－	－
	前年度	756	－	－	103	－	－	－
	比較	△ 138	－	－	74	－	－	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	3,324	1,646	－	－	－
	前年度		－	2,081	1,363	－	－	－
	比較	－	－	1,243	283	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	－	11,312	4,823	16,135	3,793	19,928	
前年度	2	－	8,419	4,303	12,722	3,002	15,724	
比較	1	－	2,893	520	3,413	791	4,204	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	618	－	－	126	－	－	－
	前年度	756	－	－	103	－	－	－
	比較	△ 138	－	－	23	－	－	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	2,433	1,646	－	－	－
	前年度	－	－	2,081	1,363	－	－	－
	比較	－	－	352	283	－	－	－

イ　会計年度任用職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3	3,907	1,434	942	6,283	1,044	7,327	
前年度	－	－	－	－	－	－	－	
比較	3	3,907	1,434	942	6,283	1,044	7,327	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	－	－	－	51	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－	－	－
	比較	－	－	－	51	－	－	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	－	891	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－	－	－
	比較	－	－	891	－	－	－	－

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	2,893	給与改定に伴う増減分	-			
		昇給に伴う増加分	311			
		その他の増減分	2,582	職員構成の変動等に伴う増減分	2,582	
職員手当	520	制度改正に伴う増減分	37	給与改定に伴う増減分	37	
				勤勉手当	37	
		昇給に伴う増加分	123	昇給に伴う増加分	123	
				期末手当	71	
				勤勉手当	52	
		その他の増減分	360	職員構成の変動等に伴う増減分	360	
				扶養手当	△ 138	
				通勤手当	23	
				期末手当	281	
				勤勉手当	194	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和２年２月１日現在	平均給料月額	314,200	
	平均給与月額	334,833	
	平均年齢	52.03	
平成３１年２月１日現在	平均給料月額	350,750	
	平均給与月額	386,450	
	平均年齢	46.03	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和２年２月１日現在	１級	－	－	１級			１級		
	２級	1	33.3	２級			２級		
	３級	－	－	３級			３級		
	４級	2	66.7	４級			４級		
	５級	－	－	５級					
	６級	－	－						
	７級	－	－						
	８級	－	－						
	計	3	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

(級別の基準となる職務)

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

(単位　人・%)

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	2	2	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		66.7	66.7	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	2号給	-	-	
		4号給	2	2	
		6号給	-	-	
		8号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位　千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 港湾整備債	733,786	691,388	48,900	94,561	645,727
(1) 荷役機械債	733,786	664,888	34,100	94,561	604,427
(2) 港務所債	-	2,000	-	-	2,000
(3) 上屋倉庫債	-	24,500	14,800	-	39,300
合計	733,786	691,388	48,900	94,561	645,727

令和２年度

今治市鉱泉供給事業特別会計

議会第２回議案第19号

令和２年度今治市鉱泉供給事業特別会計予算

令和２年度今治市の鉱泉供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１５，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		13,000
	1 使 用 料	13,000
2 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
3 繰 越 金		2,500
	1 繰 越 金	2,500
歳 入 合 計		15,600

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 鉱泉管理費		15,100
	1 鉱泉管理費	15,100
2 予　備　費		500
	1 予　備　費	500
歳　出　合　計		15,600

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	13,000	13,800	△800
2　財産収入	100	100	0
3　繰　越　金	2,500	2,500	0
歳　入　合　計	15,600	16,400	△800

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 鉱泉管理費	15,100	15,900	△800
2 予　備　費	500	500	0
歳　出　合　計	15,600	16,400	△800

(単位　千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	100	15,000
0	0	0	0	500
0	0	0	100	15,500

2 歳 入

款　項　目	本年度	前年度	比較
1 使用料及び手数料	13,000	13,800	△800
1 使用料	13,000	13,800	△800
1 鉱泉使用料	13,000	13,800	△800
2 財産収入	100	100	0
1 財産運用収入	100	100	0
1 利子及び配当金	100	100	0
3 繰越金	2,500	2,500	0
1 繰越金	2,500	2,500	0
1 繰越金	2,500	2,500	0
歳入合計	15,600	16,400	△800

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 鉱　　泉	13,000	鉱泉使用料
1 利　　子	100	鉱泉供給事業基金預金利子
1 繰　越　金	2,500	繰　越　金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 鉱泉管理費	15,100	15,900	△800	100	15,000
1 鉱泉管理費	15,100	15,900	△800	100	15,000
1 鉱泉管理費	15,100	15,900	△800	100 (内訳) 財産収入 100	15,000
2 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	500
歳 出 合 計	15,600	16,400	△800	100	15,500

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	4,492	一般職給　1人		鉱泉管理費
3 職員手当等	2,234	扶養手当	300	6,878
		時間外勤務手当	100	職員給与費
		一般職期末手当	1,087	8,222
		勤勉手当	747	
4 共済費	1,496	一般職共済組合負担金		
10 需用費	1,868	消耗品費	50	
		光熱水費	18	
		維持修繕料	1,800	
11 役務費	33	通信運搬費	17	
		手数料	16	
12 委託料	9	その他委託料		
		検針業務委託料		
24 積立金	4,268	鉱泉供給事業基金積立金		
26 公課費	700	消費税等		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	4,492	2,234	6,726	1,496	8,222	
前年度	1	-	4,455	2,274	6,729	1,519	8,248	
比較	0	-	37	△ 40	△ 3	△ 23	△ 26	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	300	-	-	-	-	100	-
	前年度	360	-	-	-	-	100	-
	比較	△ 60	-	-	-	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,087	747	-	-	-
	前年度	-	-	1,092	722	-	-	-
	比較	-	-	△ 5	25	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	-	4,492	2,234	6,726	1,496	8,222	
前年度	1	-	4,455	2,274	6,729	1,519	8,248	
比較	0	-	37	△ 40	△ 3	△ 23	△ 26	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	300	-	-	-	-	100	-
	前年度	360	-	-	-	-	100	-
	比較	△ 60	-	-	-	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,087	747	-	-	-
	前年度	-	-	1,092	722	-	-	-
	比較	-	-	△ 5	25	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	37	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	27		
		その他の増減分	10	職員構成の変動等に伴う増減分　10	
職員手当	△ 40	制度改正に伴う増減分	20	給与改定に伴う増減分　20 勤勉手当　20	
		昇給に伴う増加分	12	昇給に伴う増加分　12 期末手当　7 勤勉手当　5	
		その他の増減分	△ 72	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 72 扶養手当　△ 60 期末手当　△ 12	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和2年2月1日現在	平均給料月額	374,300	
	平均給与月額	399,300	
	平均年齢	51.08	
平成31年2月1日現在	平均給料月額	371,200	
	平均給与月額	401,200	
	平均年齢	50.08	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	-	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・%）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年2月1日現在	1級	-	-	1級			1級		
	2級	-	-	2級			2級		
	3級	-	-	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級	-	-	5級					
	6級	-	-						
	7級	-	-						
	8級	-	-						
	計	1	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	1	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・%）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	1	1	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B)		1	1	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	1	1	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和２年度

今治市小規模下水道特別会計

議会第２回議案第20号

令和２年度今治市小規模下水道特別会計予算

令和２年度今治市の小規模下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，００４，５００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5
	1 分 担 金	5
2 使用料及び手数料		231,014
	1 使 用 料	231,013
	2 手 数 料	1
3 県支出金		9,200
	1 県補助金	9,200
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		692,777
	1 他会計繰入金	692,777
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1,002
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1,000
8 市 債		70,500
	1 市 債	70,500
歳 入 合 計		1,004,500

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		488,902
	1 総務管理費	488,902
2 建　設　費		25,100
	1 小規模下水道建設費	25,100
3 公　債　費		489,498
	1 公　債　費	489,498
4 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		1,004,500

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
固定資産調査評価委託	令和２年度から令和４年度まで	17,220 （参考） 令和２年度予算計上済額 7,380

「参考」　限度額には、〔　　〕書の予算計上済額を含まない。

第3表 地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	7,300	1 借入先　財務省、その他 2 借入方法　普通貸借または債券発行の方法による。事業または財政の都合により、本議決の範囲内において起債の前借をすることができる。 3 借入時期　令和2年度。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越し、借入することができる。	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮または低利債に借換することができる。
農業集落排水事業	3,200			
資本費平準化債	60,000			
合計	70,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　分担金及び負担金	5	5	0
2　使用料及び手数料	231,014	223,014	8,000
3　県支出金	9,200	76,000	△66,800
4　寄　附　金	1	1	0
5　繰　入　金	692,777	694,277	△1,500
6　繰　越　金	1	1	0
7　諸　収　入	1,002	1,002	0
8　市　　債	70,500	134,700	△64,200
歳　入　合　計	1,004,500	1,129,000	△124,500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	488,902	450,066	38,836
2 建　設　費	25,100	180,200	△155,100
3 公　債　費	489,498	497,734	△8,236
4 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,004,500	1,129,000	△124,500

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	8,200	1,000	479,702
0	9,200	2,300	0	13,600
0	0	0	0	489,498
0	0	0	0	1,000
0	9,200	10,500	1,000	983,800

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	5	5	0
1 分 担 金	5	5	0
1 小規模下水道事業受益者分担金	5	5	0
2 使用料及び手数料	231,014	223,014	8,000
1 使 用 料	231,013	223,013	8,000
1 小規模下水道使用料	231,013	223,013	8,000
2 手 数 料	1	1	0
1 小規模下水道手数料	1	1	0
3 県支出金	9,200	76,000	△66,800
1 県補助金	9,200	76,000	△66,800
1 小規模下水道建設費県補助金	9,200	76,000	△66,800
4 寄 附 金	1	1	0
1 寄 附 金	1	1	0
1 一般寄附金	1	1	0
5 繰 入 金	692,777	694,277	△1,500
1 他会計繰入金	692,777	694,277	△1,500
1 一般会計繰入金	692,777	694,277	△1,500
6 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	1,002	1,002	0
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延 滞 金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑 入	1,000	1,000	0
1 雑 入	1,000	1,000	0
8 市 債	70,500	134,700	△64,200
1 市 債	70,500	134,700	△64,200
1 公営企業会計適用債	7,300	0	7,300

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 小規模下水道事業受益者分担金	5	小規模下水道事業受益者分担金
1 小規模下水道	231,000	小規模下水道使用料
2 施設管理	13	電柱占用料
1 小規模下水道	1	督促手数料
1 農業集落排水施設建設費	9,200	農業集落排水施設建設費（６／１０）㊀　1,200 農業集落排水施設建設費（定額）㊀　8,000
1 一般寄附	1	一般寄附金
1 一般会計繰入金	692,777	一般会計繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 受益者分担金延滞金	1	滞納受益者分担金延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 施設管理費	1,000	賠償責任保険金
1 公営企業会計適用債	7,300	公営企業会計適用債

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
2　小規模下水道事業債	3,200	84,700	△81,500
3　資本費平準化債	60,000	50,000	10,000
歳　入　合　計	1,004,500	1,129,000	△124,500

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 農業集落排水施設管理債	900	農業集落排水施設整備債
2 農業集落排水施設建設債	2,300	農業集落排水施設建設債
1 農業集落排水施設資本費平準化債	60,000	農業集落排水施設資本費平準化債

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	488,902	450,066	38,836	9,200	479,702
1 総務管理費	488,902	450,066	38,836	9,200	479,702
1 一般管理費	33,453	24,180	9,273	7,300 (内訳) 地方債 7,300	26,153
2 施設管理費	427,896	399,615	28,281	1,900 (内訳) 地方債 900 諸収入 1,000	425,996

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明	
2 給料	2,915	一般職給　1人		職員給与費	
3 職員手当等	2,015	扶養手当	198		5,993
		時間外勤務手当	500	一般管理費	
		一般職期末手当	675		27,460
		勤勉手当	462		
		児童手当	180		
4 共済費	1,063	一般職共済組合負担金			
10 需用費	50	消耗品費	40		
		燃料費	10		
12 委託料	7,380	その他委託料			
		固定資産調査評価委託料			
13 使用料及び賃借料	30	有料道路通行料			
26 公課費	20,000	消費税等			
2 給料	10,725	一般職給　3人		職員給与費	
3 職員手当等	6,695	扶養手当	858		21,133
		住居手当	594	施設管理費	
		管理職手当	372		406,763
		一般職期末手当	2,650		
		勤勉手当	1,801		
		児童手当	420		
4 共済費	3,713	一般職共済組合負担金			
8 旅費	67	普通旅費			
10 需用費	171,962	消耗品費	33,350		
		燃料費	82		
		光熱水費	79,550		
		備品修繕料	150		
		維持修繕料	58,830		
11 役務費	27,306	通信運搬費	7,380		
		手数料	19,500		
		火災保険料	175		
		自動車損害保険料	70		
		その他保険料	181		
12 委託料	183,467	管理運営委託料	107,631		
		樹木等管理委託料	1,500		
		運転管理等委託料	106,131		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　業　務　費	27,553	26,271	1,282	0	27,553

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
		保守点検委託料	16,786	
		処理場等設備保守委託料	16,400	
		消防設備保守委託料	386	
		その他委託料	59,000	
		管路調査等委託料	2,000	
		廃棄物等処理委託料	56,000	
		設計等委託料	1,000	
		電子計算業務委託料	50	
		下水道管理システム保守委託料		
13 使用料及び賃借料	418	用地賃借料	107	
		機械器具賃借料	203	
		共架料	28	
		有料道路通行料	80	
14 工事請負費	10,300	下水道管渠修繕工事		
15 原材料費	1,075	維持補修用原材料		
18 負担金補助及び交付金	10,559	負担金	10,551	
		鴨部・九和地区農業集落排水処理費	10,500	
		諸会出席	51	
		電波利用負担金	8	
21 補償補填及び賠償金	1,600	移設補償金	300	
		水道管、ガス管及びケーブル等		
		工作物等損傷補償金	300	
		損害賠償金	1,000	
26 公課費	9	自動車重量税		
2 給料	7,502	一般職給　2人		職員給与費 14,120
3 職員手当等	4,095	扶養手当	78	使用料等徴収事務費 12,996
		住居手当	306	水洗化普及促進費 437
		通勤手当	739	
		一般職期末手当	1,724	
		勤勉手当	1,248	
4 共済費	2,523	一般職共済組合負担金		
10 需用費	4	消耗品費		
11 役務費	11	通信運搬費	10	
		手数料	1	
12 委託料	482	その他委託料	407	
		未水洗化調査委託料		
		電子計算業務委託料	75	
		受益者分担金計算処理等委託料	59	
		水洗化率等集計業務委託料	16	

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　建　設　費	25,100	180,200	△155,100	11,500	13,600
1　小規模下水道建設費	25,100	180,200	△155,100	11,500	13,600
1　農業集落排水施設建設費	25,100	180,200	△155,100	11,500 (内訳) 県支出金 9,200 地方債 2,300	13,600
3　公　債　費	489,498	497,734	△8,236	0	489,498
1　公　債　費	489,498	497,734	△8,236	0	489,498
1　元　　金	396,673	396,698	△25	0	396,673
2　利　　子	92,825	101,036	△8,211	0	92,825

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	12,466	負担金 12,452 料金徴収事務費（水道事業会計） 補助金 14 水洗便所改造資金利子補給金	
22 償還金利子及び割引料	470	過誤納還付金（過年度分）	
8 旅費	166	普通旅費	朝倉地区農業集落排水施設機能強化事業費 4,200 最適整備構想策定費 20,900
10 需用費	33	燃料費 10 印刷製本費 23	
12 委託料	21,322	その他委託料 測量設計委託料 422 最適整備構想策定委託料 20,900	
13 使用料及び賃借料	25	複写機使用料	
14 工事請負費	3,500	管路施設改良工事	
18 負担金補助及び交付金	54	負担金 諸会出席 34 地域環境資源センター 20	
22 償還金利子及び割引料	396,673	長期債元金	下水道事業債元金（農業集落排水施設） 386,666 下水道事業債元金（漁業集落排水施設） 10,007
22 償還金利子及び割引料	92,825	長期債利子 91,825 一時借入金利子 1,000	下水道事業債利子（農業集落排水施設） 88,435 下水道事業債利子（漁業集落排水施設） 3,390 一時借入金利子 1,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	1,004,500	1,129,000	△124,500	20,700	983,800

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	－	21,142	12,205	33,347	7,299	40,646	
前年度	6	－	21,612	11,289	32,901	7,349	40,250	
比較	0	－	△ 470	916	446	△ 50	396	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,134	－	900	739	－	500	－
	前年度	972	－	306	836	－	600	－
	比較	162	－	594	△ 97	－	△ 100	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	372	5,049	3,511	－	－	－
	前年度	－	－	5,097	3,478	－	－	－
	比較	－	372	△ 48	33	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	－	21,142	12,205	33,347	7,299	40,646	
前年度	6	－	21,612	11,289	32,901	7,349	40,250	
比較	0	－	△ 470	916	446	△ 50	396	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,134	－	900	739	－	500	－
	前年度	972	－	306	836	－	600	－
	比較	162	－	594	△ 97	－	△ 100	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	372	5,049	3,511	－	－	－
	前年度	－	－	5,097	3,478	－	－	－
	比較	－	372	△ 48	33	－	－	－

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 470	給与改定に伴う増減分	35		
		昇給に伴う増加分	368		
		その他の増減分	△ 873	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 873	
職員手当	916	制度改正に伴う増減分	105	給与改定に伴う増減分　105 期末手当　8 勤勉手当　97	
		昇給に伴う増加分	144	昇給に伴う増加分　144 期末手当　83 勤勉手当　61	
		その他の増減分	667	職員構成の変動等に伴う増減分　667 扶養手当　162 住居手当　594 通勤手当　△ 97 時間外勤務手当　△ 100 管理職手当　372 期末手当　△ 139 勤勉手当　△ 125	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和2年2月1日現在	平均給料月額	293,617	
	平均給与月額	337,292	
	平均年齢	39.05	
平成31年2月1日現在	平均給料月額	300,150	
	平均給与月額	329,495	
	平均年齢	41.03	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・%）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年2月1日現在	1級	1	16.7	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級			2級		
	3級	3	49.9	3級			3級		
	4級	1	16.7	4級			4級		
	5級	－	－	5級					
	6級	－	－						
	7級	－	－						
	8級	－	－						
	計	6	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	1	16.7	2 級			2 級		
	3 級	4	66.6	3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	6	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・%）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		6	6	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	6	6	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B)		6	6	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	6	6	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
固定資産調査評価委託	17,220	令和　年度令和　年度 —	—

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
令和　年度 令和　年度 2 ～ 4	17,220		17,200		20

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 農業集落排水施設債	4,761,865	4,493,455	3,200	379,335	4,117,320
2 漁業集落排水施設債	177,970	161,390	-	10,007	151,383
3 災害復旧債	300	4,700	-	489	4,211
4 借換債	407	-	-	-	-
5 資本費平準化債	130,000	180,000	60,000	6,842	233,158
6 公営企業会計適用債	-	-	7,300	-	7,300
合計	5,070,542	4,839,545	70,500	396,673	4,513,372

令和２年度

今治市駐車場特別会計

議会第２回議案第21号

令和２年度今治市駐車場特別会計予算

令和２年度今治市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１１，６００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		8,650
	1 使 用 料	8,650
2 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
3 繰 入 金		2,915
	1 基金繰入金	2,915
4 繰 越 金		16
	1 繰 越 金	16
5 諸 収 入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		11,600

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 駐車場費		11,500
	1 駐車場費	11,500
2 予　備　費		100
	1 予　備　費	100
歳　出　合　計		11,600

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　使用料及び手数料	8,650	8,790	△140
2　財産収入	18	18	0
3　繰　入　金	2,915	2,232	683
4　繰　越　金	16	59	△43
5　諸　収　入	1	1	0
歳　入　合　計	11,600	11,100	500

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 駐車場費	11,500	11,000	500
2 予　備　費	100	100	0
歳　出　合　計	11,600	11,100	500

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	18	11,482
0	0	0	0	100
0	0	0	18	11,582

2　歳　入

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　使用料及び手数料	8,650	8,790	△140
1　使　用　料	8,650	8,790	△140
1　駐車場使用料	8,650	8,790	△140
2　財産収入	18	18	0
1　財産運用収入	18	18	0
1　利子及び配当金	18	18	0
3　繰　入　金	2,915	2,232	683
1　基金繰入金	2,915	2,232	683
1　駐車場整備運営基金繰入金	2,915	2,232	683
4　繰　越　金	16	59	△43
1　繰　越　金	16	59	△43
1　繰　越　金	16	59	△43
5　諸　収　入	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
歳　入　合　計	11,600	11,100	500

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 駐　車　場	8,650	今治駅前広場駐車場使用料　4,840 風早駐車場使用料　3,810
1 利　　子	18	駐車場整備運営基金預金利子
1 駐車場整備運営基金繰入金	2,915	駐車場整備運営基金繰入金
1 繰　越　金	16	繰　越　金
1 預金利子	1	預金利子

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　駐車場費	11,500	11,000	500	18	11,482
1　駐車場費	11,500	11,000	500	18	11,482
1　駐車場管理費	11,482	10,982	500	0	11,482
2　駐車場整備運営基金費	18	18	0	18 (内訳) 財産収入 18	0
2　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
1　予　備　費	100	100	0	0	100
歳　出　合　計	11,600	11,100	500	18	11,582

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
10 需用費	1,023	維持修繕料	今治駅前広場駐車場管理運営費 3,078 風早駐車場管理運営費 8,404
11 役務費	56	火災保険料	
12 委託料	10,403	管理運営委託料 9,822 駐車場指定管理料 保守点検委託料 581 定期点検調査委託料	
24 積立金	18	駐車場整備運営基金積立金	駐車場整備運営基金費 18

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
駐車場指定管理料（平成29年度）	39,200	平成 年度 令和 年度 29 ～ 元	19,376

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国（県）支出金	地方債	その他	
令和　年度 令和　年度 2 ～ 3	19,824				19,824

令和２年度

今治市国民健康保険特別会計

議会第２回議案第22号

令和２年度今治市国民健康保険特別会計予算

令和２年度今治市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８，２５７，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		3,012,347
	1 国民健康保険税	3,012,347
2 使用料及び手数料		1,801
	1 手 数 料	1,801
3 国庫支出金		6,100
	1 国庫補助金	6,100
4 県支出金		13,334,022
	1 県補助金	13,334,022
5 財産収入		3
	1 財産運用収入	3
6 繰 入 金		1,849,649
	1 他会計繰入金	1,849,649
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		53,077
	1 延滞金、加算金及び過料	12,052
	2 預金利子	1
	3 雑 入	41,024
歳 入 合 計		18,257,000

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		242,228
	1 総務管理費	203,339
	2 徴　税　費	38,577
	3 運営協議会費	312
2 保険給付費		13,196,470
	1 療養諸費	11,390,630
	2 高額療養費	1,743,600
	3 移　送　費	300
	4 出産育児諸費	58,840
	5 葬祭諸費	3,100
3 国民健康保険事業費納付金		4,656,250
	1 医療給付費分	3,273,924
	2 後期高齢者支援金等分	1,010,907
	3 介護納付金分	371,419
4 共同事業拠出金		30
	1 共同事業拠出金	30
5 保健事業費		145,787
	1 保健事業費	32,987
	2 特定健康診査等事業費	112,800
6 基金積立金		3
	1 基金積立金	3
7 公　債　費		512
	1 公　債　費	512
8 諸支出金		14,720
	1 償還金及び還付加算金	14,720
9 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		18,257,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　国民健康保険税	3,012,347	3,271,772	△259,425
2　使用料及び手数料	1,801	1,801	0
3　国庫支出金	6,100	0	6,100
4　県支出金	13,334,022	13,331,470	2,552
5　財産収入	3	412	△409
6　繰　入　金	1,849,649	2,165,998	△316,349
7　繰　越　金	1	1	0
8　諸　収　入	53,077	53,546	△469
歳　入　合　計	18,257,000	18,825,000	△568,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	242,228	224,281	17,947
2 保険給付費	13,196,470	13,195,240	1,230
3 国民健康保険事業費納付金	4,656,250	5,247,152	△590,902
4 共同事業拠出金	30	30	0
5 保健事業費	145,787	139,294	6,493
6 基金積立金	3	412	△409
7 公　債　費	512	871	△359
8 諸支出金	14,720	16,720	△2,000
9 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	18,257,000	18,825,000	△568,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,100	6,094	0	1,801	228,233
0	13,134,100	0	0	62,370
0	140,601	0	41,024	4,474,625
0	0	0	0	30
0	53,227	0	0	92,560
0	0	0	3	0
0	0	0	0	512
0	0	0	0	14,720
0	0	0	0	1,000
6,100	13,334,022	0	42,828	4,874,050

2 歳 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 国民健康保険税	3,012,347	3,271,772	△259,425
1 国民健康保険税	3,012,347	3,271,772	△259,425
1 一般被保険者国民健康保険税	3,011,744	3,266,987	△255,243
2 退職被保険者等国民健康保険税	603	4,785	△4,182
2 使用料及び手数料	1,801	1,801	0
1 手数料	1,801	1,801	0

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 医療給付費分現年課税分	1,883,337	一般医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	740,070	一般支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	279,937	一般介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	79,200	一般医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,600	一般支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	8,600	一般介護（滞納繰越分）
1 医療給付費分現年課税分	1	退職医療（現年課税分）
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	退職支援金（現年課税分）
3 介護納付金分現年課税分	1	退職介護（現年課税分）
4 医療給付費分滞納繰越分	400	退職医療（滞納繰越分）
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	退職支援金（滞納繰越分）
6 介護納付金分滞納繰越分	100	退職介護（滞納繰越分）

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　督促手数料	1,801	1,801	0
3　国庫支出金	6,100	0	6,100
1　国庫補助金	6,100	0	6,100
1　総務費国庫補助金	6,100	0	6,100
4　県支出金	13,334,022	13,331,470	2,552
1　県補助金	13,334,022	13,331,470	2,552
1　保険給付費等交付金	13,334,022	13,331,320	2,702
○　保健事業費補助金	0	150	△150
5　財産収入	3	412	△409
1　財産運用収入	3	412	△409
1　利子及び配当金	3	412	△409
6　繰　入　金	1,849,649	2,165,998	△316,349
1　他会計繰入金	1,849,649	1,753,698	95,951
1　一般会計繰入金	1,849,649	1,753,698	95,951
○　基金繰入金	0	412,300	△412,300
○　国民健康保険財政調整基金繰入金	0	412,300	△412,300
7　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
1　繰　越　金	1	1	0
8　諸　収　入	53,077	53,546	△469
1　延滞金、加算金及び過料	12,052	12,022	30
1　一般被保険者延滞金	12,000	11,900	100
2　退職被保険者等延滞金	50	120	△70
3　一般被保険者加算金	1	1	0
4　退職被保険者等加算金	1	1	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　雑　　入	41,024	41,523	△499

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 賦課徴収	1,800	国民健康保険税督促手数料
2 督促手数料	1	被保険者返納金等督促手数料
1 一般管理費	6,100	国民健康保険システム改修費（2／3）
1 普通交付金	13,134,100	保険給付費等交付金
2 特別交付金	199,922	保険者努力支援分　75,247
		特別調整交付金分　23,334
		県繰入金（2号分）　65,034
		特定健康診査等負担金　36,307
1 利　　子	3	国民健康保険財政調整基金預金利子
1 一般会計繰入金	1,849,649	一般会計繰入金　791,026
		一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）　1,058,623
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 一般被保険者延滞金	12,000	滞納国民健康保険税延滞金（一般）
1 退職被保険者等延滞金	50	滞納国民健康保険税延滞金（退職）
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
1 預金利子	1	預金利子

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較
1　一般被保険者第三者納付金	40,000	40,000	0
2　退職被保険者等第三者納付金	1	500	△499
3　一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4　退職被保険者等返納金	11	11	0
5　雑　　入	11	11	0
歳　入　合　計	18,257,000	18,825,000	△568,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 一般被保険者第三者納付金	40,000	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	1,001	一般被保険者返納金　1,000 一般被保険者返納金（過年度分）　1
1 退職被保険者等返納金	11	退職被保険者等返納金　10 退職被保険者等返納金（過年度分）　1
1 雑　　入	11	資料複写料　1 指定公費負担金　10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	242,228	224,281	17,947	13,995	228,233
1 総務管理費	203,339	184,613	18,726	12,195	191,144
1 一般管理費	190,769	171,973	18,796	12,195 (内訳) 国庫支出金 6,100 県支出金 6,094 諸収入 1	178,574
2 連合会負担金	12,570	12,640	△70	0	12,570

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	9,099	パートタイム会計年度任用職員給（１４人）		職員給与費
2 給料	57,515	一般職給　１６人９月		107,812
3 職員手当等	32,490	扶養手当	1,272	保険税賦課事務費
		住居手当	1,938	1,159
		通勤手当	647	保険税徴収事務費
		特殊勤務手当	60	99
		時間外勤務手当	1,800	国保運営事務費
		管理職手当	1,654	77,699
		一般職期末手当	14,709	第三者行為求償事務手数料
		勤勉手当	9,510	4,000
		児童手当	900	
4 共済費	20,857	一般職共済組合負担金	19,226	
		社会保険料	1,631	
8 旅費	278	費用弁償	108	
		普通旅費	170	
10 需用費	1,007	消耗品費	895	
		燃料費	10	
		印刷製本費	102	
11 役務費	10,557	通信運搬費	6,547	
		手数料	4,010	
12 委託料	56,779	その他委託料	23,160	
		職員健康診断委託料	254	
		国保事務共同電算事業委託料	12,000	
		国保情報集約システム運用委託料	10,906	
		電子計算業務委託料	33,619	
		国民健康保険業務電子計算処理委託料	24,467	
		国民健康保険システム改修委託料	9,152	
13 使用料及び賃借料	501	会場賃借料	400	
		複写機使用料	100	
		駐車場使用料	1	
18 負担金補助及び交付金	1,686	負担金		
		職員健康診断共済組合	64	
		諸会出席	6	
		国民健康保険団体連合会	1,616	
18 負担金補助及び交付金	12,570	負担金		連合会負担金
		国民健康保険団体連合会		12,570

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　税　費	38,577	39,354	△777	1,800	36,777
1　賦課徴収費	38,577	39,354	△777	1,800 (内訳) 手数料 1,800	36,777
3　運営協議会費	312	314	△2	0	312
1　運営協議会費	312	314	△2	0	312
2　保険給付費	13,196,470	13,195,240	1,230	13,134,100	62,370
1　療養諸費	11,390,630	11,537,900	△147,270	11,390,200	430
1　一般被保険者療養給付費	11,264,000	11,395,000	△131,000	11,264,000 (内訳) 県支出金 11,264,000	0
2　退職被保険者等療養給付費	8,000	26,500	△18,500	8,000 (内訳) 県支出金 8,000	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	1,649	パートタイム会計年度任用職員給（1人）		保険税賦課費
3 職員手当等	2,764	時間外勤務手当	2,500	17,668
		一般職期末手当	264	保険税徴収費
4 共済費	290	社会保険料		18,089
8 旅費	159	普通旅費		保険税収納対策費
10 需用費	1,338	消耗品費	645	320
		燃料費	108	職員給与費
		印刷製本費	475	2,500
		備品修繕料	110	
11 役務費	8,578	通信運搬費	7,537	
		手数料	1,017	
		自動車損害保険料	24	
12 委託料	21,584	その他委託料	2,505	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	19,079	
		国民健康保険税計算システム委託料	13,681	
		国民健康保険税収納システム委託料	5,398	
13 使用料及び賃借料	190	会場賃借料		
18 負担金補助及び交付金	2,025	負担金		
		愛媛地方税滞納整理機構		
1 報酬	262	国民健康保険運営協議会委員（13人）		協議会運営費
8 旅費	43	費用弁償		312
10 需用費	7	食糧費		
18 負担金補助及び交付金	11,264,000	療養給付費		療養給付費 11,264,000
18 負担金補助及び交付金	8,000	療養給付費		療養給付費 8,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3　一般被保険者療養費	80,000	77,000	3,000	80,000 (内訳) 県支出金 80,000	0
4　退職被保険者等療養費	100	300	△200	100 (内訳) 県支出金 100	0
5　審査支払手数料	38,530	39,100	△570	38,100 (内訳) 県支出金 38,100	430
2　高額療養費	1,743,600	1,584,600	159,000	1,743,600	0
1　一般被保険者高額療養費	1,740,000	1,575,000	165,000	1,740,000 (内訳) 県支出金 1,740,000	0
2　退職被保険者等高額療養費	1,000	7,000	△6,000	1,000 (内訳) 県支出金 1,000	0
3　一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,400	0	2,400 (内訳) 県支出金 2,400	0
4　退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200 (内訳) 県支出金 200	0
3　移　送　費	300	300	0	300	0
1　一般被保険者移送費	200	200	0	200	0

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
18 負担金補助及び交付金	80,000	療養費	療養費 80,000
18 負担金補助及び交付金	100	療養費	療養費 100
11 役務費	38,530	手数料	審査支払手数料 38,530
18 負担金補助及び交付金	1,740,000	高額療養費	高額療養費 1,740,000
18 負担金補助及び交付金	1,000	高額療養費	高額療養費 1,000
18 負担金補助及び交付金	2,400	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 2,400
18 負担金補助及び交付金	200	高額介護合算療養費	高額介護合算療養費 200

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 県支出金 200	
2　退職被保険者等移送費	100	100	0	100 (内訳) 県支出金 100	0
4　出産育児諸費	58,840	69,340	△10,500	0	58,840
1　出産育児一時金	58,800	69,300	△10,500	0	58,800
2　支払手数料	40	40	0	0	40
5　葬祭諸費	3,100	3,100	0	0	3,100
1　葬　祭　費	3,100	3,100	0	0	3,100
3　国民健康保険事業費納付金	4,656,250	5,247,152	△590,902	181,625	4,474,625
1　医療給付費分	3,273,924	3,797,111	△523,187	181,625	3,092,299
1　一般被保険者医療給付費分	3,273,524	3,795,595	△522,071	181,613 (内訳) 県支出金 140,601 手数料 1 諸収入 41,011	3,091,911
2　退職被保険者等医療給付費分	400	1,516	△1,116	12 (内訳) 諸収入 12	388
2　後期高齢者支援金等分	1,010,907	998,435	12,472	0	1,010,907
1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,010,807	997,906	12,901	0	1,010,807

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	200	移送費	移送費 200
18 負担金補助及び交付金	100	移送費	移送費 100
18 負担金補助及び交付金	58,800	出産育児一時金	出産育児一時金 58,800
11 役務費	40	手数料	支払手数料 40
18 負担金補助及び交付金	3,100	葬祭費	葬祭費 3,100
18 負担金補助及び交付金	3,273,524	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 3,273,524
18 負担金補助及び交付金	400	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金 400

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100	529	△429	0	100
3　介護納付金分	371,419	451,606	△80,187	0	371,419
1　介護納付金分	371,419	451,606	△80,187	0	371,419
4　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
1　共同事業拠出金	30	30	0	0	30
5　保健事業費	145,787	139,294	6,493	53,227	92,560
1　保健事業費	32,987	32,712	275	9,445	23,542
1　保健衛生普及費	18,987	18,012	975	9,445 (内訳) 県支出金 9,445	9,542
2　諸　　費	14,000	14,700	△700	0	14,000
2　特定健康診査等事業費	112,800	106,582	6,218	43,782	69,018

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	1,010,807	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 1,010,807
18 負担金補助及び交付金	100	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金 100
18 負担金補助及び交付金	371,419	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金 371,419
18 負担金補助及び交付金	30	共同事業拠出金	共同事業拠出金 30
1 報酬	2,378	パートタイム会計年度任用職員給（２人）	健康教育費 3,583
3 職員手当等	850	時間外勤務手当 500 一般職期末手当 350	医師会交付金 500
4 共済費	441	社会保険料	
8 旅費	14	費用弁償	医療費適正化事業費 11,569
10 需用費	400	消耗品費	
11 役務費	8,469	通信運搬費 8,445 手数料 24	生活習慣改善費 2,835
12 委託料	5,935	その他委託料 ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料 1,000 重複・多剤投与者抽出業務委託料 2,100 健康指導委託料 2,835	職員給与費 500
18 負担金補助及び交付金	500	交付金 医師会 400 歯科医師会 100	
18 負担金補助及び交付金	14,000	はり、きゅう施術費負担金	はり、きゅう施術費 14,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　特定健康診査等事業費	112,800	106,582	6,218	43,782 (内訳) 県支出金 43,782	69,018
6　基金積立金	3	412	△409	3	0
1　基金積立金	3	412	△409	3	0
1　基金積立金	3	412	△409	3 (内訳) 財産収入 3	0
7　公　債　費	512	871	△359	0	512
1　公　債　費	512	871	△359	0	512
1　利　　子	512	871	△359	0	512
8　諸支出金	14,720	16,720	△2,000	0	14,720
1　償還金及び還付加算金	14,720	16,720	△2,000	0	14,720
1　一般被保険者保険税還付金	13,800	13,600	200	0	13,800

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	848	パートタイム会計年度任用職員給（８人）		特定健診特定保健指導費 112,800
4 共済費	85	社会保険料		
8 旅費	422	費用弁償	127	
		普通旅費	295	
10 需用費	1,720	消耗品費	878	
		燃料費	100	
		印刷製本費	742	
11 役務費	9,078	通信運搬費	4,429	
		手数料	4,649	
12 委託料	98,767	その他委託料		
		特定健診特定保健指導委託料	84,702	
		人間ドック委託料	6,970	
		若年者健診委託料	715	
		特定健診受診率向上業務委託料	6,380	
13 使用料及び賃借料	139	会場賃借料		
17 備品購入費	264	医療器具		
18 負担金補助及び交付金	1,477	負担金	1,476	
		国民健康保険団体連合会	1,407	
		諸会出席	69	
		石綿健康被害一般拠出金	1	
24 積立金	3	国民健康保険財政調整基金積立金		国民健康保険財政調整基金費 3
22 償還金利子及び割引料	512	一時借入金利子		一時借入金利子 512

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　退職被保険者等保険税還付金	300	300	0	0	300
3　一般被保険者還付加算金	600	800	△200	0	600
4　退職被保険者等還付加算金	20	20	0	0	20
○　保険給付費等交付金償還金	0	2,000	△2,000	0	0
9　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	18,257,000	18,825,000	△568,000	13,382,950	4,874,050

（単位　千円）

節		説　　明	目の説明
区　分	金　額		
22 償還金利子及び割引料	13,800	過誤納還付金（一般）	過誤納保険税還付金 13,800
22 償還金利子及び割引料	300	過誤納還付金（退職）	過誤納保険税還付金 300
22 償還金利子及び割引料	600	還付加算金（一般）	保険税還付加算金 600
22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金（退職）	保険税還付加算金 20

給　与　費　明　細　書

1　特別職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	13	262	－	－	262	－	262	
	計	13	262	－	－	262	－	262	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	16	7,188	－	－	7,188	－	7,188	
	計	16	7,188	－	－	7,188	－	7,188	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	△ 3	△ 6,926	－	－	△ 6,926	－	△ 6,926	
	計	△ 3	△ 6,926	－	－	△ 6,926	－	△ 6,926	

2　一般職

（1）　総括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	41	13,974	57,515	35,204	106,693	21,673	128,366	
前年度	16	－	52,391	30,105	82,496	18,417	100,913	
比較	25	13,974	5,124	5,099	24,197	3,256	27,453	

（本会計における計上職員数は４１人及び１人（９月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,272	－	1,938	647	60	4,800	－
	前年度	893	－	1,701	540	100	4,800	－
	比較	379	－	237	107	△ 40	－	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	1,654	15,323	9,510	－	－	－
	前年度	－	1,591	12,046	8,434	－	－	－
	比較	－	63	3,277	1,076	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	16	-	57,515	33,171	90,686	19,226	109,912	
前年度	16	-	52,391	30,105	82,496	18,417	100,913	
比較	0	-	5,124	3,066	8,190	809	8,999	

（本会計における計上職員数は１６人及び１人（９月）である。）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,272	-	1,938	647	60	4,800	-
	前年度	893	-	1,701	540	100	4,800	-
	比較	379	-	237	107	△ 40	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	1,654	13,290	9,510	-	-	-
	前年度	-	1,591	12,046	8,434	-	-	-
	比較	-	63	1,244	1,076	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	25	13,974	-	2,033	16,007	2,447	18,454	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比較	25	13,974	-	2,033	16,007	2,447	18,454	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	2,033	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	2,033	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	5,124	給与改定に伴う増減分	167			
		昇給に伴う増加分	910			
		その他の増減分	4,047	職員構成の変動等に伴う増減分	4,047	
職員手当	3,066	制度改正に伴う増減分	316	給与改定に伴う増減分	316	
				期末手当	37	
				勤勉手当	279	
		昇給に伴う増加分	348	昇給に伴う増加分	348	
				期末手当	201	
				勤勉手当	147	
		その他の増減分	2,402	職員構成の変動等に伴う増減分	2,402	
				扶養手当	379	
				住居手当	237	
				通勤手当	107	
				特殊勤務手当	△ 40	
				管理職手当	63	
				期末手当	1,006	
				勤勉手当	650	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和2年2月1日現在	平均給料月額	289,150	
	平均給与月額	316,492	
	平均年齢	38.01	
平成31年2月1日現在	平均給料月額	276,300	
	平均給与月額	299,058	
	平均年齢	35.08	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・%）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年2月1日現在	1級	4	33.3	1級			1級		
	2級	2	16.7	2級			2級		
	3級	1	8.3	3級			3級		
	4級	3	25.0	4級			4級		
	5級	2	16.7	5級					
	6級	－	－						
	7級	－	－						
	8級	－	－						
	計	12	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	5	41.6	1 級			1 級		
	2 級	2	16.7	2 級			2 級		
	3 級	-	-	3 級			3 級		
	4 級	3	25.0	4 級			4 級		
	5 級	2	16.7	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	12	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・%）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		15	11	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	15	11	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		93.8	91.7	
前年度	職員数 (A)		16	12	
	昇給に係る職員数 (B)		15	11	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	15	11	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		93.8	91.7	

令和２年度

今治市後期高齢者医療特別会計

議会第２回議案第23号

令和２年度今治市後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度今治市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，４６３，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、３００，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,635,561
	1 後期高齢者医療保険料	1,635,561
2 使用料及び手数料		201
	1 手 数 料	201
3 繰 入 金		726,209
	1 一般会計繰入金	726,209
4 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
5 諸 収 入		51,029
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	43,830
	4 償還金及び還付加算金	3,200
	5 雑 入	3,997
歳 入 合 計		2,463,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		85,082
	1 総務管理費	80,172
	2 徴　収　費	4,910
2 広域連合納付金		2,373,618
	1 広域連合納付金	2,373,618
3 公　債　費		100
	1 公　債　費	100
4 諸支出金		3,200
	1 償還金及び還付加算金	3,200
5 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		2,463,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　後期高齢者医療保険料	1,635,561	1,499,066	136,495
2　使用料及び手数料	201	201	0
3　繰　入　金	726,209	708,487	17,722
4　繰　越　金	50,000	50,000	0
5　諸　収　入	51,029	26,246	24,783
歳　入　合　計	2,463,000	2,284,000	179,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1 総　務　費	85,082	55,115	29,967
2 広域連合納付金	2,373,618	2,224,585	149,033
3 公　債　費	100	100	0
4 諸支出金	3,200	3,200	0
5 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	2,463,000	2,284,000	179,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	48,028	37,054
0	0	0	0	2,373,618
0	0	0	0	100
0	0	0	0	3,200
0	0	0	0	1,000
0	0	0	48,028	2,414,972

2 歳 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,635,561	1,499,066	136,495
1 後期高齢者医療保険料	1,635,561	1,499,066	136,495
1 特別徴収保険料	1,057,493	956,081	101,412
2 普通徴収保険料	578,068	542,985	35,083
2 使用料及び手数料	201	201	0
1 手数料	201	201	0
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	200	0
3 繰入金	726,209	708,487	17,722
1 一般会計繰入金	726,209	708,487	17,722
1 事務費繰入金	92,368	89,283	3,085
2 保険基盤安定繰入金	633,841	619,204	14,637
4 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
1 繰越金	50,000	50,000	0
5 諸収入	51,029	26,246	24,783
1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	43,830	17,044	26,786
1 受託事業収入	43,830	17,044	26,786
4 償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0
1 保険料還付金	3,000	3,000	0
2 還付加算金	200	200	0
5 雑入	3,997	6,000	△2,003
1 雑入	3,997	6,000	△2,003
歳入合計	2,463,000	2,284,000	179,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	1,057,493	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
1 現年度分	571,068	後期高齢者医療保険料（現年課税分）
2 滞納繰越分	7,000	後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）
1 納付証明手数料	1	諸証明手数料
1 督促手数料	200	後期高齢者医療保険料督促手数料
1 事務費繰入金	92,368	一般会計繰入金
1 保険基盤安定繰入金	633,841	一般会計繰入金（保険基盤安定事業費）
1 繰　越　金	50,000	繰　越　金
1 延　滞　金	1	滞納後期高齢者医療保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 健康診査費	43,830	健康診査料
1 保険料還付金	3,000	保険料還付金（過年度分）
1 還付加算金	200	還付加算金
1 雑　　入	3,997	医療費適正化等推進費補助金

3　歳　出

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　総　務　費	85,082	55,115	29,967	48,028	37,054
1　総務管理費	80,172	50,333	29,839	48,028	32,144
1　一般管理費	80,172	50,333	29,839	48,028 (内訳) 手数料 201 諸収入 47,827	32,144
2　徴　収　費	4,910	4,782	128	0	4,910
1　徴　収　費	4,910	4,782	128	0	4,910
2　広域連合納付金	2,373,618	2,224,585	149,033	0	2,373,618

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	7,762	一般職給　2人		職員給与費
3 職員手当等	5,733	扶養手当	360	16,152
		住居手当	270	後期高齢者医療運営事務費
		通勤手当	48	14,194
		時間外勤務手当	1,500	健康診査費
		一般職期末手当	1,844	49,826
		勤勉手当	1,291	
		児童手当	420	
4 共済費	2,657	一般職共済組合負担金		
10 需用費	557	消耗品費	462	
		印刷製本費	45	
		備品修繕料	50	
11 役務費	6,272	通信運搬費	3,920	
		手数料	2,352	
12 委託料	15,566	その他委託料	5,985	
		職員健康診断委託料	34	
		糖尿病性腎症重症化予防業務委託料	5,951	
		電子計算業務委託料	9,581	
		後期高齢者医療業務電子計算処理委託料		
13 使用料及び賃借料	155	会場賃借料	115	
		複写機使用料	40	
18 負担金補助及び交付金	41,470	負担金		
		職員健康診断共済組合	12	
		健康診査費	41,458	
3 職員手当等	500	時間外勤務手当		保険料徴収費
10 需用費	250	消耗品費	100	4,410
		印刷製本費	100	職員給与費
		備品修繕料	50	500
11 役務費	3,705	通信運搬費	3,150	
		手数料	555	
12 委託料	455	その他委託料	414	
		コンビニ等収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	41	
		滞納整理システム委託料		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1　広域連合納付金	2,373,618	2,224,585	149,033	0	2,373,618
1　広域連合納付金	2,373,618	2,224,585	149,033	0	2,373,618
3　公　債　費	100	100	0	0	100
1　公　債　費	100	100	0	0	100
1　利　　子	100	100	0	0	100
4　諸支出金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　償還金及び還付加算金	3,200	3,200	0	0	3,200
1　後期高齢者医療保険料還付金	3,000	3,000	0	0	3,000
2　後期高齢者医療保険料還付加算金	200	200	0	0	200
5　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	2,463,000	2,284,000	179,000	48,028	2,414,972

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
18 負担金補助及び交付金	2,373,618	負担金 後期高齢者医療広域連合	広域連合納付金 2,373,618
22 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子	公債費 100
22 償還金利子及び割引料	3,000	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,000
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	保険料還付加算金 200

給　与　費　明　細　書

1　一般職

（1）　総　括　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	-	7,762	5,813	13,575	2,657	16,232	
前年度	2	-	7,743	5,310	13,053	2,474	15,527	
比較	0	-	19	503	522	183	705	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	360	-	270	48	-	2,000	-
	前年度	180	-	-	75	-	2,000	-
	比較	180	-	270	△ 27	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,844	1,291	-	-	-
	前年度	-	-	1,801	1,254	-	-	-
	比較	-	-	43	37	-	-	-

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2	-	7,762	5,813	13,575	2,657	16,232	
前年度	2	-	7,743	5,310	13,053	2,474	15,527	
比較	0	-	19	503	522	183	705	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	360	-	270	48	-	2,000	-
	前年度	180	-	-	75	-	2,000	-
	比較	180	-	270	△ 27	-	0	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	1,844	1,291	-	-	-
	前年度	-	-	1,801	1,254	-	-	-
	比較	-	-	43	37	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	19	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	111		
		その他の増減分	△ 92	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 92	
職員手当	503	制度改正に伴う増減分	34	給与改定に伴う増減分　34 勤勉手当　34	
		昇給に伴う増加分	45	昇給に伴う増加分　45 期末手当　26 勤勉手当　19	
		その他の増減分	424	職員構成の変動等に伴う増減分　424 扶養手当　180 住居手当　270 通勤手当　△ 27 期末手当　17 勤勉手当　△ 16	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和２年２月１日現在	平均給料月額	323,400	
	平均給与月額	351,650	
	平均年齢	41.05	
平成３１年２月１日現在	平均給料月額	322,600	
	平均給与月額	333,200	
	平均年齢	41.01	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	-	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・%）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和２年２月１日現在	１級	-	-	１級			１級		
	２級	-	-	２級			２級		
	３級	2	100.0	３級			３級		
	４級	-	-	４級			４級		
	５級	-	-	５級					
	６級	-	-						
	７級	-	-						
	８級	-	-						
	計	2	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	-	-	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級		
	5 級	-	-	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	-	-						
	8 級	-	-						
	計	2	100.0						

（級別の基準となる職務）

区　分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ　昇給

（単位　人・%）

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	2	2	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	2	2	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		100.0	100.0	

令和２年度

今治市介護保険特別会計

議会第２回議案第24号

令和２年度今治市介護保険特別会計予算

令和２年度今治市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１８，６８１，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、８００，０００千円と定める。

令和２年３月４日　提出

今治市長　　菅　　良　二

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		3,453,700
	1 介護保険料	3,453,700
2 使用料及び手数料		311
	1 手 数 料	311
3 国庫支出金		4,655,477
	1 国庫負担金	3,158,200
	2 国庫補助金	1,497,277
4 支払基金交付金		4,869,715
	1 支払基金交付金	4,869,715
5 県支出金		2,656,643
	1 県負担金	2,536,868
	2 県補助金	119,775
6 財産収入		983
	1 財産運用収入	983
7 繰 入 金		3,034,428
	1 他会計繰入金	2,934,979
	2 基金繰入金	99,449
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		9,742
	1 延滞金及び過料	100
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	9,640
歳 入 合 計		18,681,000

歳　出

（単位　千円）

款	項	金　額
1 総　務　費		325,239
	1 総務管理費	208,273
	2 徴　収　費	14,733
	3 介護認定審査会費	102,233
2 保険給付費		17,523,400
	1 介護サービス等諸費	16,460,000
	2 その他諸費	20,400
	3 高額介護サービス等費	470,000
	4 特定入所者介護サービス等費	573,000
3 地域支援事業費		826,355
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	464,879
	2 一般介護予防事業費	64,005
	3 包括的支援事業費	238,532
	4 任意事業費	56,539
	5 その他諸費	2,400
4 基金積立金		983
	1 基金積立金	983
5 公　債　費		322
	1 公　債　費	322
6 諸支出金		3,701
	1 償還金及び還付加算金	3,701
7 予　備　費		1,000
	1 予　備　費	1,000
歳　出　合　計		18,681,000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括　（歳　入）

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　保　険　料	3,453,700	3,447,000	6,700
2　使用料及び手数料	311	311	0
3　国庫支出金	4,655,477	4,512,683	142,794
4　支払基金交付金	4,869,715	4,751,021	118,694
5　県支出金	2,656,643	2,602,616	54,027
6　財産収入	983	600	383
7　繰　入　金	3,034,428	2,903,742	130,686
8　繰　越　金	1	1	0
9　諸　収　入	9,742	10,026	△284
歳　入　合　計	18,681,000	18,228,000	453,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 総　務　費	325,239	305,809	19,430
2 保険給付費	17,523,400	17,016,900	506,500
3 地域支援事業費	826,355	899,683	△73,328
4 基金積立金	983	600	383
5 公　債　費	322	307	15
6 諸支出金	3,701	3,701	0
7 予　備　費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	18,681,000	18,228,000	453,000

（単位　千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12,074	0	0	762	312,403
4,369,055	2,536,868	0	4,731,389	5,886,088
274,347	119,775	0	147,616	284,617
0	0	0	983	0
0	0	0	0	322
0	0	0	0	3,701
0	0	0	0	1,000
4,655,476	2,656,643	0	4,880,750	6,488,131

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 険 料	3,453,700	3,447,000	6,700
1 介護保険料	3,453,700	3,447,000	6,700
1 第1号被保険者保険料	3,453,700	3,447,000	6,700
2 使用料及び手数料	311	311	0
1 手 数 料	311	311	0
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	310	310	0
3 国庫支出金	4,655,477	4,512,683	142,794
1 国庫負担金	3,158,200	3,055,413	102,787
1 介護給付費負担金	3,158,200	3,055,413	102,787
2 国庫補助金	1,497,277	1,457,270	40,007
1 調整交付金	1,246,280	1,214,144	32,136
2 地域支援事業費交付金	213,923	226,174	△12,251
3 保険者機能強化推進交付金	25,000	15,000	10,000
4 運営事務費補助金	12,074	1,952	10,122
4 支払基金交付金	4,869,715	4,751,021	118,694
1 支払基金交付金	4,869,715	4,751,021	118,694
1 介護給付費交付金	4,731,288	4,594,534	136,754
2 地域支援事業費交付金	138,427	156,487	△18,060
5 県支出金	2,656,643	2,602,616	54,027
1 県負担金	2,536,868	2,475,044	61,824
1 介護給付費負担金	2,536,868	2,475,044	61,824
2 県補助金	119,775	127,572	△7,797
1 地域支援事業費交付金	119,775	127,572	△7,797
6 財産収入	983	600	383
1 財産運用収入	983	600	383
1 利子及び配当金	983	600	383
7 繰 入 金	3,034,428	2,903,742	130,686
1 他会計繰入金	2,934,979	2,746,873	188,106
1 一般会計繰入金	2,934,979	2,746,873	188,106
2 基金繰入金	99,449	156,869	△57,420

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年度分	3,443,000	第1号被保険者保険料（特別徴収）	3,279,000
		第1号被保険者保険料（普通徴収）	164,000
2 滞納繰越分	10,700	滞納繰越分	
1 一般管理	1	諸証明手数料	
1 賦課徴収	310	保険料督促手数料	
1 現年度分	3,158,199	介護給付費	
2 過年度分	1	介護給付費（過年度分）	
1 現年度分	1,246,280	介護給付費	1,210,856
		介護予防・日常生活支援総合事業費	35,424
1 現年度分	213,923	介護予防・日常生活支援総合事業費	102,537
		包括的支援等事業費	111,386
1 保険者機能強化推進交付金	25,000	保険者機能強化推進交付金	
1 一般管理費	12,074	介護保険システム改修費（1／2）	
1 現年度分	4,731,288	介護給付費	
1 現年度分	138,427	介護予防・日常生活支援総合事業費	
1 現年度分	2,536,868	介護給付費	
1 現年度分	119,775	介護予防・日常生活支援総合事業費	64,085
		包括的支援等事業費	55,690
1 利　　子	983	介護給付費準備基金預金利子	
1 一般会計繰入金	2,934,979	一般会計繰入金	2,637,729
		一般会計繰入金（介護保険料軽減強化事業）	297,250

款　項　目	本年度	前年度	比較
1　介護給付費準備基金繰入金	99,449	156,869	△57,420
8　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
1　繰越金	1	1	0
9　諸収入	9,742	10,026	△284
1　延滞金及び過料	100	100	0
1　第1号被保険者延滞金	100	100	0
2　預金利子	1	1	0
1　預金利子	1	1	0
3　受託事業収入	1	1	0
1　受託事業収入	1	1	0
4　雑入	9,640	9,924	△284
1　第三者納付金	100	100	0
2　返納金	1	1	0
3　雑入	9,539	9,823	△284
歳入合計	18,681,000	18,228,000	453,000

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 介護給付費準備基金繰入金	99,449	介護給付費準備基金繰入金
1 繰　越　金	1	繰　越　金
1 第1号被保険者延滞金	100	滞納保険料延滞金
1 預金利子	1	預金利子
1 介護認定審査会費	1	介護認定調査料
1 第三者納付金	100	第三者納付金
1 返　納　金	1	返納金
1 一般管理費	350	資料複写料
2 介護予防・生活支援サービス事業費	3,446	介護予防配食サービス事業利用料　3,211 健康づくりボランティア等養成講座参加費　33 短期集中予防サービス事業利用料　202
3 任意事業費	5,743	配食サービス事業利用料　5,708 成年被後見人等納付金　35

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総 務 費	325,239	305,809	19,430	12,836	312,403
1 総務管理費	208,273	181,439	26,834	12,424	195,849
1 一般管理費	208,273	181,439	26,834	12,424	195,849
				(内訳) 国庫支出金 12,074 諸収入 350	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	25,963	パートタイム会計年度任用職員給（１４人）	25,092	職員給与費 113,888
		介護保険事業運営協議会委員（１５人）	871	
2 給料	57,767	一般職給　１７人		保険料賦課事務費 1,118
3 職員手当等	39,101	扶養手当	2,742	介護保険運営事務費 91,467
		住居手当	1,272	趣旨普及費 1,800
		通勤手当	418	
		時間外勤務手当	3,700	
		管理職手当	1,739	
		一般職期末手当	17,799	
		勤勉手当	9,631	
		児童手当	1,800	
4 共済費	25,600	一般職共済組合負担金	21,046	
		社会保険料	4,554	
7 報償費	211	講師謝礼金		
8 旅費	593	費用弁償	496	
		普通旅費	97	
10 需用費	3,649	消耗品費	900	
		食糧費	23	
		印刷製本費	2,726	
11 役務費	1,921	通信運搬費	1,200	
		手数料	721	
12 委託料	52,410	その他委託料	3,330	
		職員健康診断委託料	448	
		介護保険事業計画等策定委託料	2,882	
		電子計算業務委託料	49,080	
		介護保険システム委託料	24,899	
		介護保険指定事業者管理システム委託料	33	
		介護保険システム改修委託料	24,148	
13 使用料及び賃借料	473	複写機使用料	100	
		ライセンス使用料	273	
		機械器具賃借料	100	
18 負担金補助及び交付金	571	負担金	471	
		諸会出席	250	
		職員健康診断共済組合	113	
		国民健康保険団体連合会	108	
		交付金	100	
		今治圏域介護支援専門員連絡協議会		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2　徴　収　費	14,733	14,539	194	411	14,322
1　賦課徴収費	14,733	14,539	194	411 (内訳) 手数料 311 諸収入 100	14,322
3　介護認定審査会費	102,233	109,831	△7,598	1	102,232
1　介護認定審査会費	102,233	109,831	△7,598	1 (内訳) 諸収入 1	102,232
2　保険給付費	17,523,400	17,016,900	506,500	11,637,312	5,886,088
1　介護サービス等諸費	16,460,000	16,048,000	412,000	10,931,115	5,528,885
1　介護サービス等諸費	16,460,000	16,048,000	412,000	10,931,115 (内訳)	5,528,885

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
26 公課費	14	自動車重量税		
3 職員手当等	800	時間外勤務手当		保険料賦課費
10 需用費	819	消耗品費	629	9,045
		燃料費	15	保険料徴収費
		印刷製本費	175	4,888
11 役務費	7,327	通信運搬費	7,121	職員給与費
		手数料	206	800
12 委託料	5,787	その他委託料	542	
		コンビニ収納代行業務委託料		
		電子計算業務委託料	5,245	
		介護保険料計算システム委託料	3,624	
		介護保険料収納システム委託料	1,621	
1 報酬	17,500	介護認定審査会委員（８０人）		介護認定審査会運営費
3 職員手当等	4,000	時間外勤務手当		21,857
8 旅費	448	費用弁償	365	介護認定調査費
		普通旅費	83	76,376
10 需用費	2,270	消耗品費	1,200	職員給与費
		燃料費	350	4,000
		印刷製本費	20	
		備品修繕料	700	
11 役務費	61,744	通信運搬費	4,450	
		手数料	57,048	
		自動車損害保険料	246	
12 委託料	15,000	その他委託料		
		認定調査委託料		
13 使用料及び賃借料	1,246	複写機使用料	1,100	
		会場賃借料	86	
		有料道路通行料	10	
		駐車場使用料	50	
26 公課費	25	自動車重量税		
18 負担金補助及び交付金	16,460,000	居宅介護サービス費	6,807,000	介護サービス等諸費
		地域密着型介護サービス費	3,692,000	16,460,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金 4,107,957 県支出金 2,378,886 諸収入 100 交付金 4,444,172	
2　その他諸費	20,400	19,900	500	13,547	6,853
1　審査支払手数料	20,400	19,900	500	13,547 (内訳) 国庫支出金 5,489 県支出金 2,550 交付金 5,508	6,853
3　高額介護サービス等費	470,000	401,000	69,000	312,124	157,876
1　高額介護サービス等費	470,000	401,000	69,000	312,124 (内訳) 国庫支出金 126,475 県支出金 58,749 諸収入 1 交付金 126,899	157,876
4　特定入所者介護サービス等費	573,000	548,000	25,000	380,526	192,474
1　特定入所者介護サービス等費	573,000	548,000	25,000	380,526 (内訳) 国庫支出金 129,134 県支出金 96,683	192,474

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
		施設介護サービス費　5,961,000	
11 役務費	20,400	手数料	審査支払手数料 20,400
18 負担金補助及び交付金	470,000	高額介護サービス等費　384,000 高額医療合算介護サービス等費　86,000	高額介護サービス等費 470,000
18 負担金補助及び交付金	573,000	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費 573,000

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				交付金 154,709	
3　地域支援事業費	826,355	899,683	△73,328	541,738	284,617
1　介護予防・生活支援サービス事業費	464,879	541,644	△76,765	299,814	165,065
1　介護予防・生活支援サービス事業費	464,879	541,644	△76,765	299,814 (内訳) 国庫支出金 120,104 県支出金 55,790 諸収入 3,413 交付金 120,507	165,065
2　一般介護予防事業費	64,005	63,404	601	48,786	15,219
1　一般介護予防事業費	64,005	63,404	601	48,786 (内訳) 国庫支出金 23,486 県支出金 7,995 諸収入 33 交付金 17,272	15,219
3　包括的支援事業費	238,532	235,068	3,464	156,475	82,057
1　包括的支援事業費	238,532	235,068	3,464	156,475	82,057

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
2 給料	8,294	一般職給　2人		介護予防・生活支援サービス事業費 449,737
3 職員手当等	4,387	扶養手当	180	職員給与費 15,142
		住居手当	282	
		通勤手当	120	
		時間外勤務手当	500	
		一般職期末手当	1,926	
		勤勉手当	1,379	
4 共済費	2,461	一般職共済組合負担金		
12 委託料	58,737	その他委託料		
		配食サービス事業委託料	6,710	
		介護予防ケアマネジメント業務委託料	50,000	
		短期集中予防サービス事業委託料	2,027	
18 負担金補助及び交付金	391,000	介護予防・生活支援サービス費	390,000	
		高額介護予防・生活支援サービス費	600	
		高額医療介護予防・生活支援サービス費	400	
7 報償費	2,819	謝礼金		介護予防普及啓発事業費 39,667
10 需用費	398	消耗品費	233	地域介護予防活動支援事業費 21,871
		印刷製本費	165	
11 役務費	8	通信運搬費		
12 委託料	60,459	その他委託料		地域リハビリテーション活動支援事業費 2,467
		介護予防事業委託料	40,727	
		生活習慣改善委託料	17,050	
		介護支援ボランティア事業委託料	1,300	
		住民主体の集いの場活動支援事業委託料	1,382	
13 使用料及び賃借料	21	会場賃借料		
18 負担金補助及び交付金	300	交付金		
		介護支援ボランティア事業費		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				(内訳) 国庫支出金 110,559 県支出金 45,916	
4　任意事業費	56,539	57,167	△628	35,070	21,469
1　任意事業費	56,539	57,167	△628	35,070	21,469
				(内訳)	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
1 報酬	1,942	地域包括支援センター運営協議会委員（１５人）	302	包括的支援事業費 159,066
		パートタイム会計年度任用職員給（１人）	1,640	職員給与費 44,915
2 給料	24,480	一般職給　６人		
3 職員手当等	14,801	扶養手当	1,020	認知症地域支援・ケア向上事業費 1,350
		通勤手当	828	生活支援体制整備事業費 32,000
		時間外勤務手当	2,000	在宅医療・介護連携推進事業費 442
		管理職手当	503	認知症初期集中支援推進事業費 759
		一般職期末手当	6,104	
		勤勉手当	4,106	
		児童手当	240	
4 共済費	8,205	一般職共済組合負担金	7,898	
		社会保険料	307	
7 報償費	1,618	謝礼金		
8 旅費	286	費用弁償	4	
		普通旅費	282	
10 需用費	2,898	消耗品費	597	
		燃料費	183	
		食糧費	7	
		印刷製本費	1,661	
		備品修繕料	450	
11 役務費	229	通信運搬費	68	
		自動車損害保険料	161	
12 委託料	183,684	その他委託料	182,536	
		包括的支援事業委託料	10,990	
		地域包括支援センター委託料	139,000	
		ＶＲ認知症体験会委託料	530	
		生活支援体制整備事業委託料	32,000	
		交通整理業務委託料	16	
		電子計算業務委託料	1,148	
		包括支援システム委託料		
13 使用料及び賃借料	273	有料道路通行料	228	
		会場賃借料	45	
18 負担金補助及び交付金	116	負担金		
		諸会出席		
1 報酬	5,900	パートタイム会計年度任用職員給（３人）		介護給付費適正化事業費 13,297
3 職員手当等	931	一般職期末手当		
4 共済費	1,100	社会保険料		

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				国庫支出金 19,553 県支出金 9,774 諸収入 5,743	
5　その他諸費	2,400	2,400	0	1,593	807
1　審査支払手数料	2,400	2,400	0	1,593 (内訳) 国庫支出金 645 県支出金 300 交付金 648	807
4　基金積立金	983	600	383	983	0
1　基金積立金	983	600	383	983	0
1　基金積立金	983	600	383	983 (内訳) 財産収入 983	0
5　公　債　費	322	307	15	0	322
1　公　債　費	322	307	15	0	322
1　利　　子	322	307	15	0	322

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明		目の説明
8 旅費	99	費用弁償		家族介護支援事業費 26,890
10 需用費	434	消耗品費		
11 役務費	3,895	通信運搬費	2,036	成年後見制度利用支援事業費 2,408
		手数料	1,859	
12 委託料	18,000	その他委託料	16,040	住宅改修支援事業費 550
		家族介護教室委託料	1,440	地域自立支援事業費 13,000
		家族介護者交流事業委託料	1,600	認知症サポーター等養成事業費 394
		配食サービス事業委託料	12,000	
		福祉電話等安否確認事業委託料	1,000	
		電子計算業務委託料	1,960	
		介護給付費適正化事業電算委託料		
13 使用料及び賃借料	100	複写機使用料		
18 負担金補助及び交付金	600	補助金	50	
		徘徊高齢者位置情報探索サービス利用費		
		交付金	550	
		介護支援専門員等支援費		
19 扶助費	25,480	介護用品	23,000	
		家族介護慰労金	800	
		成年後見人等報酬助成費	1,680	
11 役務費	2,400	手数料		審査支払手数料 2,400
24 積立金	983	介護給付費準備基金積立金		介護給付費準備基金費 983

款　項　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6　諸支出金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　償還金及び還付加算金	3,701	3,701	0	0	3,701
1　介護保険料還付金	3,500	3,500	0	0	3,500
2　介護保険料還付加算金	200	200	0	0	200
3　償　還　金	1	1	0	0	1
7　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
1　予　備　費	1,000	1,000	0	0	1,000
歳　出　合　計	18,681,000	18,228,000	453,000	12,192,869	6,488,131

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	目の説明
22 償還金利子及び割引料	322	一時借入金利子	一時借入金利子 322
22 償還金利子及び割引料	3,500	過誤納還付金（過年度分）	過誤納保険料還付金 3,500
22 償還金利子及び割引料	200	還付加算金	過誤納保険料還付加算金 200
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等精算返納金（過年度分）	国庫支出金等精算返納金 1

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位　人・千円）

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	110	18,673	－	－	18,673	－	18,673	
	計	110	18,673	－	－	18,673	－	18,673	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	123	46,816	－	－	46,816	－	46,816	
	計	123	46,816	－	－	46,816	－	46,816	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	△ 13	△ 28,143	－	－	△ 28,143	－	△ 28,143	
	計	△ 13	△ 28,143	－	－	△ 28,143	－	△ 28,143	

2　一　般　職

（1）　総　括

（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	43	32,632	90,541	61,980	185,153	37,366	222,519	
前年度	26	－	94,036	59,001	153,037	32,012	185,049	
比較	17	32,632	△ 3,495	2,979	32,116	5,354	37,470	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,942	－	1,554	1,366	－	11,000	－
	前年度	3,786	－	1,482	2,073	－	11,900	－
	比較	156	－	72	△ 707	－	△ 900	－
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	－	2,242	26,760	15,116	－	－	－
	前年度	－	2,614	22,044	15,102	－	－	－
	比較	－	△ 372	4,716	14	－	－	－

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	25	-	90,541	56,759	147,300	31,405	178,705	
前年度	26	-	94,036	59,001	153,037	32,012	185,049	
比較	△ 1	-	△ 3,495	△ 2,242	△ 5,737	△ 607	△ 6,344	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,942	-	1,554	1,366	-	11,000	-
	前年度	3,786	-	1,482	2,073	-	11,900	-
	比較	156	-	72	△ 707	-	△ 900	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	2,242	21,539	15,116	-	-	-
	前年度	-	2,614	22,044	15,102	-	-	-
	比較	-	△ 372	△ 505	14	-	-	-

イ　会計年度任用職員　　（単位　人・千円）

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	18	32,632	-	5,221	37,853	5,961	43,814	
前年度	-	-	-	-	-	-	-	
比較	18	32,632	-	5,221	37,853	5,961	43,814	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	その他手当
	本年度	-	-	5,221	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	5,221	-	-	-	-

（2）給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,495	給与改定に伴う増減分	90		
		昇給に伴う増加分	1,602		
		その他の増減分	△ 5,187	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 5,187	
職員手当	△ 2,242	制度改正に伴う増減分	442	給与改定に伴う増減分　442 期末手当　20 勤勉手当　422	
		昇給に伴う増加分	747	昇給に伴う増加分　747 管理職手当　131 期末手当　356 勤勉手当　260	
		その他の増減分	△ 3,431	職員構成の変動等に伴う増減分　△ 3,431 扶養手当　156 住居手当　72 通勤手当　△ 707 時間外勤務手当　△ 900 管理職手当　△ 503 期末手当　△ 881 勤勉手当　△ 668	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員１人当たり給与

（単位 円・歳月）

区分		一般行政職	技能労務職
令和２年２月１日現在	平均給料月額	311,474	
	平均給与月額	345,734	
	平均年齢	41.06	
平成３１年２月１日現在	平均給料月額	305,345	
	平均給与月額	340,681	
	平均年齢	40.04	

イ 初任給

（単位 円）

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	152,800	150,400	150,600	132,300 ～ 163,300
大学卒	185,500	－	182,200	

ウ 級別職員数

（単位 人・％）

区分	一般行政職			技能労務職					
				単純労務職			給食労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和２年２月１日現在	１級	5	26.3	１級			１級		
	２級	－	－	２級			２級		
	３級	7	36.8	３級			３級		
	４級	4	21.1	４級			４級		
	５級	2	10.5	５級					
	６級	－	－						
	７級	1	5.3						
	８級	－	－						
	計	19	100.0						

平成31年2月1日現在	1 級	6	30.0	1 級			1 級		
	2 級	-	-	2 級			2 級		
	3 級	7	35.0	3 級			3 級		
	4 級	4	20.0	4 級			4 級		
	5 級	2	10.0	5 級					
	6 級	-	-						
	7 級	1	5.0						
	8 級	-	-						
	計	20	100.0						

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	次長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係長	係長 主査	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人・%)

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A)		25	19	
	昇給に係る職員数 (B)		24	18	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	24	18	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		96.0	94.7	
前年度	職員数 (A)		26	20	
	昇給に係る職員数 (B)		23	18	
	号給数別内訳	2 号給	-	-	
		4 号給	23	18	
		6 号給	-	-	
		8 号給	-	-	
	比率 (B)／(A)		88.5	90.0	